

平成 1 9 年 度

福岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金
運用状況審査意見書

福岡市監査委員

監 査 2 第 3 8 号

平成 20 年 9 月 3 日

福岡市長 吉 田 宏 様

福岡市監査委員	光 安	力
同	江 藤	博 美
同	竹 本	忠 弘
同	福 田	健

平成 19 年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により
審査に付された平成 19 年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び証書類その他政令で定める書類並びに平成 19 年度基金運用状況
について審査したので、次のとおり意見を提出する。

平成 19 年 度

福岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金
運用状況審査意見

目 次

平成 19 年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算	ページ
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の方法	1
第 3 審査の結果	2
1 決算の総括	2
(1) 決算額	2
(2) 決算額の推移	2
2 一般会計	3
(1) 歳入歳出決算状況	3
(2) 歳入	4
ア 款別歳入状況	5
イ 財源別歳入状況	17
(ア) 一般財源, 特定財源	17
(イ) 自主財源, 依存財源	17
(ウ) 経常一般財源	18
(3) 歳出	19
ア 科目別歳出状況	20
(ア) 款別歳出状況	20
(イ) 節別歳出状況	31
イ 性質別歳出状況	31
(ア) 消費的経費, 投資的経費	31
(イ) 義務的経費	32
3 特別会計	33
(1) 全特別会計決算概要	33
ア 全特別会計決算状況	33
イ 特別会計別決算(実質収支)状況	34
ウ 特別会計別決算(繰入繰出)状況	35
エ 経営的な特別会計の経営的収支状況	36
オ 貸付事業的な特別会計の貸付収入状況	36
(2) 各特別会計決算状況	37
ア 国民健康保険事業特別会計	37
イ 老人保健医療特別会計	40
ウ 介護保険事業特別会計	42
エ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	45
オ 集落排水事業特別会計	46
カ 中央卸売市場特別会計	48

	ページ
キ 港湾整備事業特別会計	50
ク 市営渡船事業特別会計	52
ケ 姪浜土地区画整理事業特別会計	54
コ 筥崎土地区画整理事業特別会計	55
サ 伊都土地区画整理事業特別会計	56
シ 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計	57
ス 市街地再開発事業特別会計	58
セ 公共用地先行取得事業特別会計	59
ソ 駐車場特別会計	60
タ 財産区特別会計	62
チ 市営競艇事業特別会計	63
ツ 市債管理特別会計	65
4 市 債	66
5 債務負担行為	68
6 財産に関する調書	69
7 財政指標(普通会計ベース)	70
第4 ち す び	72

平成 19 年度福岡市基金運用状況

第1 審査の対象	75
第2 審査の方法	75
第3 審査の結果	75
1 用品調達基金	75
2 土地開発基金	76
3 国民健康保険高額療養費貸付基金	76
4 介護保険資金貸付基金	77
審査資料	79

[注]

- 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

- 2 文中に用いる比率は、単位未満を四捨五入した。
- 3 各表及びグラフ中の金額及び比率は、単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 …………… 負数

「0」 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの

「—」 …………… 皆無又は該当数値がないもの

「…」 …………… 算出の必要を認めないもの

「皆増」 「皆減」… 比率の対象数値が「0」のもの

「著増」…………… 比率、割合等が1,000%以上のもの

平成 19 年度 福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算

第 1 審査の対象

平成 19 年度	福岡市一般会計歳入歳出決算
平成 19 年度	福岡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 19 年度	福岡市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
平成 19 年度	福岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 19 年度	福岡市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成 19 年度	福岡市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成 19 年度	福岡市中央卸売市場特別会計歳入歳出決算
平成 19 年度	福岡市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
平成 19 年度	福岡市営渡船事業特別会計歳入歳出決算
平成 19 年度	福岡市姪浜土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成 19 年度	福岡市筥崎土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成 19 年度	福岡市伊都土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成 19 年度	福岡市香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成 19 年度	福岡市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
平成 19 年度	福岡市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
平成 19 年度	福岡市駐車場特別会計歳入歳出決算
平成 19 年度	福岡市財産区特別会計歳入歳出決算
平成 19 年度	福岡市営競艇事業特別会計歳入歳出決算
平成 19 年度	福岡市市債管理特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第 2 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類について，会計管理者及び関係部局が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等を行い，計数の正確性とともにより予算の執行状況等を審査した。

第3 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書，同事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，いずれも関係法令に準拠して作成され，かつ，その計数は正確であり，予算の執行状況についても，おおむね適正であると認められた。

審査の結果は，次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算額

当年度の決算額は，次表のとおりである。

決算総括表

(単位 千円)

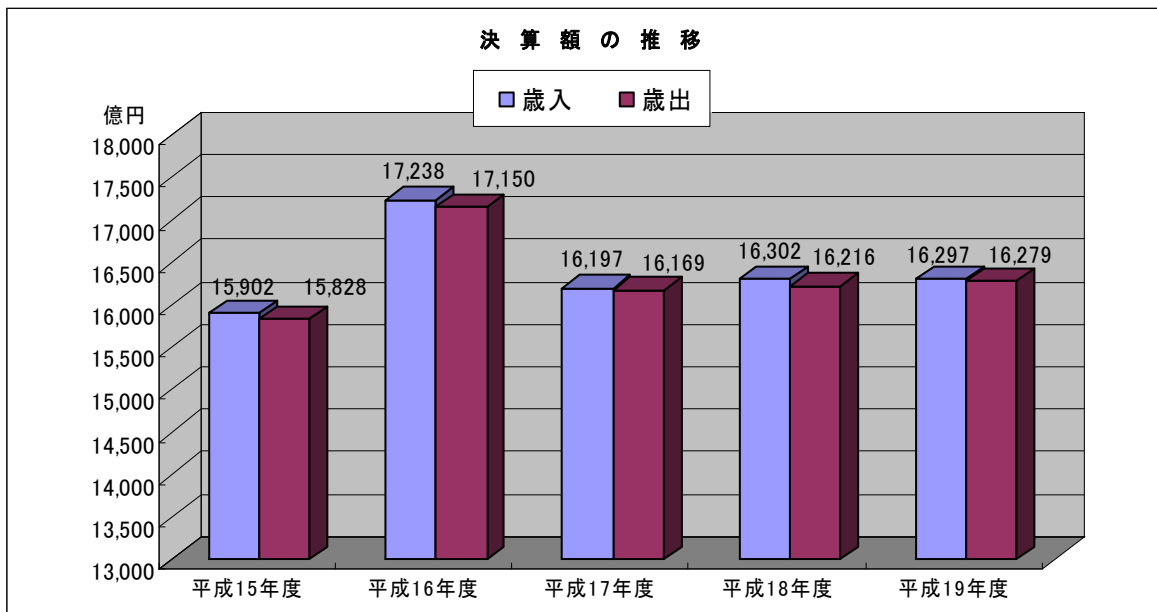
区 分	一般会計	特別会計	合計
歳入総額	671,161,499	958,545,304	1,629,706,803
歳出総額	662,775,836	965,076,301	1,627,852,137
歳入歳出差引額	8,385,664	△ 6,530,997	1,854,666
翌年度へ繰り越すべき財源	2,896,712	450,760	3,347,472
実質収支額	5,488,952	△ 6,981,757	△ 1,492,806

(資料 第1表 82～83ページ参照)

(注) 「実質収支額」は，歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

(2) 決算額の推移

一般会計と特別会計を合わせた最近5か年の決算額の推移は，次のグラフのとおりである。



(資料 第3表 86～87ページ及び第6表 92～93ページ参照)

当年度の決算額は，歳入，歳出とも，前年度とほぼ同じである。

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算状況

当年度の一般会計歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位 千円, %)

区 分	19年度 予算現額 (A)	19年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現額 に対する 割合
歳 入	698,097,762	671,161,499	△ 26,936,263	96.1
歳 出	698,097,762	662,775,836	35,321,926	94.9
歳入歳出差引額	—	8,385,664

(資料 第1表 82～83ページ, 第2表 84～85ページ及び第5表 90～91ページ参照)

歳入予算現額 6,980 億 9,776 万円に対し、歳入決算額は 6,711 億 6,149 万円で、差引 269 億 3,626 万円下回っている。

歳出予算現額は 6,980 億 9,776 万円、歳出決算額は 6,627 億 7,583 万円で、差引額は 353 億 2,192 万円である。

決算額の歳入歳出差引額 83 億 8,566 万円のうち 28 億 9,671 万円は、翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は 54 億 8,895 万円である。

なお、最近 3 か年の実質収支の推移は次表のとおりであり、当年度実質収支額は、前年度に比べ 31 億 1,974 万円減少している。

実質収支の推移

(単位 千円)

区 分	19年度	18年度	17年度	
歳 入 総 額	671,161,499	686,039,484	705,964,942	
歳 出 総 額	662,775,836	673,784,807	697,161,243	
歳入歳出差引額	8,385,664	12,254,678	8,803,699	
翌年度へ 繰り越す べき財源	繰越明許費繰越額	2,896,712	3,645,979	2,744,549
	事故繰越し繰越額	—	—	49,683
	計	2,896,712	3,645,979	2,794,232
実 質 収 支 額	5,488,952	8,608,699	6,009,467	

(注) 「実質収支額」は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

また、最近 3 か年の実質単年度収支の推移は、次表のとおりである。

実質単年度収支の推移

(単位 千円)

区 分	19年度	18年度	17年度	
単 年 度 収 支 額	△ 3,119,747	2,599,232	△ 3,192,465	
財 政 調 整 基 金	積 立 額	4,365,131	4,049,903	4,635,901
	取 崩 額	3,000,000	2,500,000	2,500,000
	差 引	1,365,131	1,549,903	2,135,901
実 質 単 年 度 収 支 額	△ 1,754,616	4,149,135	△ 1,056,564	

(注) 1 「単年度収支額」は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

2 「実質単年度収支額」は、単年度収支額に、財政調整基金の積立額から取崩額を差し引いた額を加えた額である。

(2) 歳 入

当年度の歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円, %)

区 分	19 年 度	18 年 度	対 前 年 度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	698,097,762	710,483,970	△ 12,386,208	△ 1.7
調 定 額	685,104,208	699,688,538	△ 14,584,330	△ 2.1
決 算 額	671,161,499	686,039,484	△ 14,877,985	△ 2.2
予算現額に対する割合	96.1	96.6	△ 0.5	..
調定額に対する割合	98.0	98.0	0.0	..
不 納 欠 損 額	1,247,977	1,359,745	△ 111,768	△ 8.2
収 入 未 済 額	12,694,731	12,289,309	405,422	3.3

(資料 第2表 84～85ページ及び第3表 86～87ページ参照)

当年度決算額6,711億6,149万円は、前年度決算額6,860億3,948万円に比べ148億7,798万円(2.2%)減少している。また、当年度決算額の予算現額に対する割合は96.1%で、前年度より0.5ポイントの減少、調定額に対する割合は、前年度と同じ98.0%である。

当年度不納欠損額12億4,797万円は、前年度13億5,974万円に比べ1億1,176万円(8.2%)減少している。また、当年度収入未済額126億9,473万円は、前年度122億8,930万円に比べ4億542万円(3.3%)増加している。

なお、当年度の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額

(単位 千円, %)

区 分	19 年 度		18 年 度		17 年 度	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率
市 税	1,021,820	81.9	1,159,214	85.3	1,388,381	88.0
諸 収 入	118,439	9.5	102,429	7.5	107,093	6.8
分担金及び負担金	90,403	7.2	82,698	6.1	65,090	4.1
そ の 他	17,315	1.4	15,404	1.1	17,106	1.1
計	1,247,977	100.0	1,359,745	100.0	1,577,670	100.0

収 入 未 済 額

(単位 千円, %)

区 分	19 年 度		18 年 度		17 年 度	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率
市 税	10,340,732	81.5	10,223,043	83.2	10,866,338	83.9
諸 収 入	1,377,682	10.9	1,059,345	8.6	1,037,864	8.0
分担金及び負担金	548,687	4.3	565,088	4.6	588,315	4.5
使用料及び手数料	427,401	3.4	441,498	3.6	448,640	3.5
そ の 他	229	0.0	335	0.0	10,189	0.1
計	12,694,731	100.0	12,289,309	100.0	12,951,347	100.0

ア 款別歳入状況

当年度の款別歳入状況は、次表のとおりである。

款別歳入状況

(単位 千円, %)

区 分	19 年 度				18 年 度		対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	決算額 構成比率	予算現額と決 算額との比較 (B) - (A)	決算額 (C)	決算額 構成比率	金 額 (B) - (C)	比 率
市 税	270,696,638	270,492,309	40.3	△ 204,329	259,150,787	37.8	11,341,522	4.4
地 方 譲 与 税	7,072,654	7,083,467	1.1	10,813	15,180,121	2.2	△ 8,096,654	△ 53.3
利 子 割 交 付 金	1,045,875	1,022,613	0.2	△ 23,262	773,728	0.1	248,885	32.2
配 当 割 交 付 金	1,101,459	811,759	0.1	△ 289,700	717,302	0.1	94,457	13.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	764,000	532,219	0.1	△ 231,781	558,112	0.1	△ 25,893	△ 4.6
地 方 消 費 税 交 付 金	15,933,475	15,937,432	2.4	3,957	15,982,885	2.3	△ 45,453	△ 0.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	47,000	53,899	0.0	6,899	49,473	0.0	4,426	8.9
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	100	438	0.0	338	899	0.0	△ 461	△ 51.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,629,263	2,592,749	0.4	△ 36,514	2,782,729	0.4	△ 189,980	△ 6.8
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,674,415	5,649,914	0.8	△ 24,501	6,394,114	0.9	△ 744,200	△ 11.6
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	34,000	34,172	0.0	172	33,977	0.0	195	0.6
地 方 特 例 交 付 金	1,989,126	1,989,126	0.3	—	7,644,584	1.1	△ 5,655,458	△ 74.0
地 方 交 付 税	38,045,309	38,086,540	5.7	41,231	47,850,053	7.0	△ 9,763,513	△ 20.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	800,000	818,219	0.1	18,219	806,252	0.1	11,967	1.5
分 担 金 及 び 負 担 金	6,471,703	6,174,142	0.9	△ 297,561	6,067,540	0.9	106,602	1.8
使 用 料 及 び 手 数 料	23,919,686	22,704,984	3.4	△ 1,214,702	22,994,595	3.4	△ 289,610	△ 1.3
国 庫 支 出 金	88,970,756	84,106,394	12.5	△ 4,864,362	84,292,871	12.3	△ 186,477	△ 0.2
県 支 出 金	17,151,127	16,415,714	2.4	△ 735,413	12,957,975	1.9	3,457,740	26.7
財 産 収 入	3,472,008	2,769,522	0.4	△ 702,486	2,351,099	0.3	418,423	17.8
寄 附 金	269,290	236,882	0.0	△ 32,408	927,670	0.1	△ 690,788	△ 74.5
繰 入 金	7,769,824	7,527,953	1.1	△ 241,871	8,926,746	1.3	△ 1,398,793	△ 15.7
繰 越 金	12,254,678	12,254,678	1.8	△ 0	8,803,699	1.3	3,450,979	39.2
諸 収 入	120,854,710	109,401,574	16.3	△ 11,453,136	111,730,227	16.3	△ 2,328,654	△ 2.1
市 債	71,130,666	64,464,800	9.6	△ 6,665,866	69,062,047	10.1	△ 4,597,247	△ 6.7
計	698,097,762	671,161,499	100.0	△ 26,936,263	686,039,484	100.0	△ 14,877,985	△ 2.2

(資料 第2表 84～85ページ及び第3表 86～87ページ参照)

予算現額 6,980 億 9,776 万円に対し、歳入決算額は 6,711 億 6,149 万円で、差引 269 億 3,626 万円下回っている。

歳入決算額を款別構成比率で見ると、市税が 2,704 億 9,230 万円で全歳入中 40.3%(前年度 37.8%)を占め、次いで諸収入が 1,094 億 157 万円で 16.3%(同 16.3%)、国庫支出金が 841 億 639 万円で 12.5%(同 12.3%)、市債が 644 億 6,480 万円で 9.6%(同 10.1%)、地方交付税が 380 億 8,654 万円で 5.7%(同 7.0%)となっている。

なお、款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位 千円, %)

款・項	19年度			18年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
(1) 市 税	270,696,638	270,492,309	△ 204,329	259,150,787	11,341,522	4.4
1 市 民 税	127,158,806	127,201,126	42,320	117,726,591	9,474,535	8.0
2 固 定 資 産 税	103,446,906	103,451,004	4,098	101,825,330	1,625,675	1.6
3 軽 自 動 車 税	1,040,947	1,048,417	7,470	1,001,215	47,202	4.7
4 市 た ば こ 税	10,985,660	10,784,700	△ 200,960	11,013,474	△ 228,775	△ 2.1
5 特 別 土 地 保 有 税	1,517	15,549	14,032	8,226	7,323	89.0
6 入 湯 税	19,188	28,417	9,229	21,547	6,869	31.9
7 事 業 所 税	6,717,341	6,653,781	△ 63,560	6,618,736	35,045	0.5
8 都 市 計 画 税	21,326,273	21,309,315	△ 16,958	20,935,668	373,647	1.8

予算現額 2,706 億 9,663 万円に対し、決算額は 2,704 億 9,230 万円で、差引 2 億 432 万円下回っている。

決算額の主なものは、市民税 1,272 億 112 万円、固定資産税 1,034 億 5,100 万円及び都市計画税 213 億 931 万円である。

当年度決算額を前年度と比べると 113 億 4,152 万円(4.4%)増加しており、これは、個人市民税において、国から地方への税源移譲及び定率減税の廃止などの税制改正の影響等により増収となったことによるものである。

税 目 別 調 定 収 入 状 況

(単位 千円, %)

税 目	19年度		調定額に対する収入率		
	調 定 額	収 入 済 額	19年度	18年度	17年度
市 民 税	132,670,284	127,201,126	95.9	96.0	95.6
個人市民税	87,873,368	82,472,891	93.9	93.9	93.5
法人市民税	44,796,916	44,728,235	99.8	99.5	99.2
固 定 資 産 税	108,048,387	103,451,004	95.7	95.3	94.8
軽 自 動 車 税	1,196,814	1,048,417	87.6	86.5	85.5
市 た ば こ 税	10,784,732	10,784,700	100.0	100.0	100.0
特 別 土 地 保 有 税	33,073	15,549	47.0	29.1	12.1
入 湯 税	28,638	28,417	99.2	99.3	98.2
事 業 所 税	6,697,977	6,653,781	99.3	99.4	99.4
都 市 計 画 税	22,394,956	21,309,315	95.2	94.6	94.0
計	281,854,861	270,492,309	96.0	95.8	95.3

当年度の収入率は、96.0%であり、前年度の95.8%、前々年度の95.3%と年々上昇しており、財政健全化プランにおける平成19年度の目標値96.0%(実績は95.97%)をほぼ達成している。今後の財政健全化のためにも、引き続き、収入率の向上に努められたい。

また、収入未済額及び不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円, %)

区 分	19 年 度	18 年 度	17 年 度	対前年度比率		
				19/18	18/17	17/16
収入未済額	10,340,732	10,223,043	10,866,338	101.2	94.1	94.2
不納欠損額	1,021,820	1,159,214	1,388,381	88.1	83.5	97.6

当年度、収入未済額については若干増加したものの、不納欠損額は、インターネット公売など滞納整理の強化により、前年度及び前々年度に比べ減少している。また、平成19年度には前年度導入したコンビニ収納の対象税目の拡大やコールセンターの設置など、様々の収納対策が図られている。

市税は歳入の根幹であり、税負担の公平性と歳入確保の観点からも、更なる滞納整理の強化と口座振替の促進による自主納付の推進などの収納対策を積極的に講じるとともに、今後とも滞納防止、収入率の向上に、なお一層努力されるよう要望する。

2 款 地方譲与税

(単位 千円, %)

款 ・ 項	19 年 度			18 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金 額 (B)-(C)	比 率
(2) 地方譲与税	7,072,654	7,083,467	10,813	15,180,121	△ 8,096,654	△ 53.3
1 特別とん譲与税	167,000	101,925	△ 65,075	169,406	△ 67,481	△ 39.8
2 地方道路譲与税	1,789,000	1,805,740	16,740	1,776,761	28,979	1.6
3 石油ガス譲与税	128,000	128,923	923	128,536	387	0.3
4 自動車重量譲与税	2,485,000	2,548,947	63,947	2,569,814	△ 20,867	△ 0.8
5 航空機燃料譲与税	2,503,654	2,497,932	△ 5,722	2,778,417	△ 280,485	△ 10.1
所得譲与税	—	—	—	7,757,187	△ 7,757,187	皆減

予算現額70億7,265万円に対し、決算額は70億8,346万円で、差引1,081万円上回っている。

決算額の主なものは、自動車重量譲与税25億4,894万円、航空機燃料譲与税24億9,793万円及び地方道路譲与税18億574万円である。

当年度決算額を前年度と比べると80億9,665万円(53.3%)減少しており、これは、所得譲与税の廃止等によるものである。

3款 利子割交付金

(単位 千円, %)

款・項	19年度			18年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(3) 利子割交付金	1,045,875	1,022,613	△ 23,262	773,728	248,885	32.2
1 利子割交付金	1,045,875	1,022,613	△ 23,262	773,728	248,885	32.2

予算現額 10 億 4,587 万円に対し、決算額は 10 億 2,261 万円で、差引 2,326 万円下回っている。
当年度の決算額を前年度と比べると 2 億 4,888 万円 (32.2%) 増加している。

4款 配当割交付金

(単位 千円, %)

款・項	19年度			18年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(4) 配当割交付金	1,101,459	811,759	△ 289,700	717,302	94,457	13.2
1 配当割交付金	1,101,459	811,759	△ 289,700	717,302	94,457	13.2

予算現額 11 億 145 万円に対し、決算額は 8 億 1,175 万円で、差引 2 億 8,970 万円下回っている。
当年度の決算額を前年度と比べると 9,445 万円 (13.2%) 増加している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円, %)

款・項	19年度			18年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(5) 株式等譲渡所得割交付金	764,000	532,219	△ 231,781	558,112	△ 25,893	△ 4.6
1 株式等譲渡所得割交付金	764,000	532,219	△ 231,781	558,112	△ 25,893	△ 4.6

予算現額 7 億 6,400 万円に対し、決算額は 5 億 3,221 万円で、差引 2 億 3,178 万円下回っている。
当年度の決算額を前年度と比べると 2,589 万円 (4.6%) 減少している。

6款 地方消費税交付金

(単位 千円, %)

款・項	19年度			18年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(6) 地方消費税交付金	15,933,475	15,937,432	3,957	15,982,885	△ 45,453	△ 0.3
1 地方消費税交付金	15,933,475	15,937,432	3,957	15,982,885	△ 45,453	△ 0.3

予算現額 159 億 3,347 万円に対し、決算額は 159 億 3,743 万円で、差引 395 万円上回っている。
当年度の決算額を前年度と比べると 4,545 万円(0.3%)減少している。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円, %)

款・項	19 年度			18 年度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (B)-(A)		金 額 (B)-(C)	比 率
(7) ゴルフ場利用税交付金	47,000	53,899	6,899	49,473	4,426	8.9
1 ゴルフ場利用税交付金	47,000	53,899	6,899	49,473	4,426	8.9

予算現額 4,700 万円に対し、決算額は 5,389 万円で、差引 689 万円上回っている。
当年度の決算額を前年度と比べると 442 万円(8.9%)増加している。

8 款 特別地方消費税交付金

(単位 千円, %)

款・項	19 年度			18 年度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (B)-(A)		金 額 (B)-(C)	比 率
(8) 特別地方消費税交付金	100	438	338	899	△ 461	△ 51.3
1 特別地方消費税交付金	100	438	338	899	△ 461	△ 51.3

特別地方消費税は平成 12 年 3 月 31 日をもって廃止されており、当年度決算額も滞納繰越分である。

9 款 自動車取得税交付金

(単位 千円, %)

款・項	19 年度			18 年度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (B)-(A)		金 額 (B)-(C)	比 率
(9) 自動車取得税交付金	2,629,263	2,592,749	△ 36,514	2,782,729	△ 189,980	△ 6.8
1 自動車取得税交付金	2,629,263	2,592,749	△ 36,514	2,782,729	△ 189,980	△ 6.8

予算現額 26 億 2,926 万円に対し、決算額は 25 億 9,274 万円で、差引 3,651 万円下回っている。
当年度の決算額を前年度と比べると 1 億 8,998 万円(6.8%)減少している。

10 款 軽油引取税交付金

(単位 千円, %)

款・項	19 年度			18 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(10) 軽油引取税交付金	5,674,415	5,649,914	△ 24,501	6,394,114	△ 744,200	△ 11.6
1 軽油引取税交付金	5,674,415	5,649,914	△ 24,501	6,394,114	△ 744,200	△ 11.6

予算現額 56 億 7,441 万円に対し、決算額は 56 億 4,991 万円で、差引 2,450 万円下回っている。
当年度の決算額を前年度と比べると 7 億 4,420 万円 (11.6%) 減少している。

11 款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位 千円, %)

款・項	19 年度			18 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(11) 国有提供施設等所在市助成交付金	34,000	34,172	172	33,977	195	0.6
1 国有提供施設等所在市助成交付金	34,000	34,172	172	33,977	195	0.6

予算現額 3,400 万円に対し、決算額は 3,417 万円で、差引 17 万円上回っている。

12 款 地方特例交付金

(単位 千円, %)

款・項	19 年度			18 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(12) 地方特例交付金	1,989,126	1,989,126	—	7,644,584	△ 5,655,458	△ 74.0
1 地方特例交付金	596,742	596,742	—	7,644,584	△ 7,047,842	△ 92.2
2 特別交付金	1,392,384	1,392,384	—	—	1,392,384	皆増

予算現額 19 億 8,912 万円に対し、決算額は 19 億 8,912 万円で同額となっている。

当年度の決算額を前年度と比べると 56 億 5,545 万円 (74.0%) 減少している。

平成 11 年度施行の「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」の改正により、減税補てん特例交付金が平成 18 年度をもって廃止され、これに伴う経過措置として平成 21 年度まで特別交付金が交付されることとなった。

13 款 地方交付税

(単位 千円, %)

款・項	19 年度			18 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(13) 地方交付税	38,045,309	38,086,540	41,231	47,850,053	△ 9,763,513	△ 20.4
1 地方交付税	38,045,309	38,086,540	41,231	47,850,053	△ 9,763,513	△ 20.4

予算現額 380 億 4,530 万円に対し、決算額は 380 億 8,654 万円で、差引 4,123 万円上回っている。

当年度の決算額を前年度と比べると 97 億 6,351 万円 (20.4%) 減少している。これは、地方交付税の算定の基礎となる基準財政収入額が、市税収入等の増により、前年度に比べ増加したこと等により地方交付税が減少したものである。

14 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円, %)

款・項	19 年度			18 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(14) 交通安全対策特別交付金	800,000	818,219	18,219	806,252	11,967	1.5
1 交通安全対策特別交付金	800,000	818,219	18,219	806,252	11,967	1.5

予算現額 8 億円に対し、決算額は 8 億 1,821 万円で、差引 1,821 万円上回っている。

当年度の決算額を前年度と比べると 1,196 万円 (1.5%) 増加している。

15 款 分担金及び負担金

(単位 千円, %)

款・項	19 年度			18 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(15) 分担金及び負担金	6,471,703	6,174,142	△ 297,561	6,067,540	106,602	1.8
1 負担金	6,471,703	6,174,142	△ 297,561	6,067,540	106,602	1.8

予算現額 64 億 7,170 万円に対し、決算額は 61 億 7,414 万円で、差引 2 億 9,756 万円下回っている。

決算額の主なものは、こども育成支援費負担金、港湾改修費負担金、高齢福祉費負担金等である。

当年度決算額を前年度と比べると 1 億 660 万円 (1.8%) 増加しており、これは、港湾改修費負担金の増加等によるものである。

16 款 使用料及び手数料

(単位 千円, %)

款・項	19 年度			18 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(16) 使用料及び手数料	23,919,686	22,704,984	△ 1,214,702	22,994,595	△ 289,610	△ 1.3
1 使用料	15,209,690	14,853,896	△ 355,794	14,775,293	78,603	0.5
2 手数料	8,461,969	7,641,424	△ 820,545	8,010,413	△ 368,990	△ 4.6
3 収入証紙収入	248,027	209,665	△ 38,362	208,888	776	0.4

予算現額 239 億 1,968 万円に対し、決算額は 227 億 498 万円で、差引 12 億 1,470 万円下回っている。

決算額の主なものは、使用料(市営住宅使用料、道路占用料等)148 億 5,389 万円及び手数料(ごみ処理手数料等)76 億 4,142 万円である。

当年度の決算額を前年度と比べると 2 億 8,961 万円(1.3%)減少しており、これは、ごみ処理手数料の減等に伴う手数料 3 億 6,899 万円の減少等によるものである。

17 款 国庫支出金

(単位 千円, %)

款・項	19 年度			18 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(17) 国庫支出金	88,970,756	84,106,394	△ 4,864,362	84,292,871	△ 186,477	△ 0.2
1 国庫負担金	60,295,564	59,912,561	△ 383,003	58,234,586	1,677,976	2.9
2 国庫補助金	28,203,572	23,699,067	△ 4,504,505	25,571,152	△ 1,872,085	△ 7.3
3 委託金	471,620	494,766	23,146	487,134	7,632	1.6

予算現額 889 億 7,075 万円に対し、決算額は 841 億 639 万円で、差引 48 億 6,436 万円下回っている。なお、このうち翌年度への繰越財源が 45 億 4,836 万円含まれる。

決算額の主なものは、国庫負担金(生活保護費負担金、子ども育成支援費負担金等)599 億 1,256 万円及び国庫補助金(街路新設改良費補助金、土地区画整理事業費補助金等)236 億 9,906 万円である。

当年度決算額を前年度と比べると 1 億 8,647 万円(0.2%)減少しており、これは、子ども育成支援費負担金等の増加に伴う国庫負担金 16 億 7,797 万円等の増加があったものの、街路新設改良費補助金等の減に伴う国庫補助金 18 億 7,208 万円の減によるものである。

18 款 県支出金

(単位 千円, %)

款・項	19 年度			18 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(18) 県支出金	17,151,127	16,415,714	△ 735,413	12,957,975	3,457,740	26.7
1 県負担金	10,087,045	10,126,044	38,999	7,956,885	2,169,159	27.3
2 県補助金	3,245,148	2,806,490	△ 438,658	2,156,237	650,253	30.2
3 委託金	3,818,934	3,483,180	△ 335,754	2,844,852	638,328	22.4

予算現額 171 億 5,112 万円に対し、決算額は 164 億 1,571 万円で、差引 7 億 3,541 万円下回っている。なお、このうち翌年度への繰越財源が 4 億 6,356 万円含まれる。

決算額の主なものは、県負担金(国民健康保険基盤安定負担金等)101 億 2,604 万円、委託金(県民税徴収事務費委託金等)34 億 8,318 万円などである。

当年度の決算額を前年度と比べると 34 億 5,774 万円(26.7%)増加している。これは、障がい福祉費負担金の増等に伴う県負担金 21 億 6,915 万円及び母子保健費補助金の増等に伴う県補助金 6 億 5,025 万円の増加等によるものである。

19 款 財産収入

(単位 千円, %)

款・項	19 年度			18 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(19) 財産収入	3,472,008	2,769,522	△ 702,486	2,351,099	418,423	17.8
1 財産運用収入	1,050,831	1,060,814	9,983	1,011,406	49,408	4.9
2 財産売払収入	2,421,177	1,708,708	△ 712,469	1,339,693	369,015	27.5

予算現額 34 億 7,200 万円に対し、決算額は 27 億 6,952 万円で、差引 7 億 248 万円下回っている。これは、予定していた公民館跡地の売却ができなかったことによる差、3 億 3,051 万円等によるものである。

決算額の内訳は、財産売払収入 17 億 870 万円及び財産運用収入 10 億 6,081 万円である。

当年度決算額を前年度と比べると 4 億 1,842 万円(17.8%)増加しており、これは、財産売払収入 3 億 6,901 万円の増加等によるものである。

20 款 寄附金

(単位 千円, %)

款・項	19 年度			18 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(20) 寄 附 金	269,290	236,882	△ 32,408	927,670	△ 690,788	△ 74.5
1 寄 附 金	269,290	236,882	△ 32,408	927,670	△ 690,788	△ 74.5

予算現額 2 億 6,929 万円に対し、決算額は 2 億 3,688 万円で、差引 3,240 万円下回っている。

当年度の決算額を前年度と比べると 6 億 9,078 万円 (74.5%) 減少している。これは、都市計画費寄附金 (緑化対策事業費寄附金等) が減少したこと等によるものである。

21 款 繰入金

(単位 千円, %)

款・項	19 年度			18 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(21) 繰 入 金	7,769,824	7,527,953	△ 241,871	8,926,746	△ 1,398,793	△ 15.7
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	3,000,000	3,000,000	—	2,500,000	500,000	20.0
2 土 地 開 発 基 金 繰 入 金	412,677	412,678	1	—	412,678	皆増
3 用 品 調 達 基 金 繰 入 金	100	20,000	19,900	4	19,996	著増
4 N P O 活 動 支 援 基 金 繰 入 金	2,069	489	△ 1,580	1,322	△ 833	△ 63.0
5 水 道 水 源 かん 養 基 金 繰 入 金	81,000	77,946	△ 3,054	75,389	2,557	3.4
6 市 営 住 宅 修 繕 基 金 繰 入 金	349,079	349,079	—	460,208	△ 111,129	△ 24.1
7 市 営 住 宅 敷 金 繰 入 金	77,482	77,323	△ 159	85,735	△ 8,412	△ 9.8
8 市 営 住 宅 金 繰 入 金	200,000	200,000	—	174,000	26,000	14.9
9 都 市 景 観 形 成 基 金 繰 入 金	1,000	987	△ 13	—	987	皆増
10 み どり の 基 金 繰 入 金	10,400	274	△ 10,126	—	274	皆増
11 高 速 鉄 道 建 設 基 金 繰 入 金	1,500,000	1,500,000	—	2,474,000	△ 974,000	△ 39.4
12 港 湾 整 備 事 業 基 金 繰 入 金	319,909	258,774	△ 61,135	630,436	△ 371,662	△ 59.0
13 港 湾 環 境 整 備 基 金 繰 入 金	399,090	388,331	△ 10,759	410,925	△ 22,594	△ 5.5
14 環 境 市 民 基 金 繰 入 金	1,177,018	1,002,073	△ 174,945	1,008,173	△ 6,101	△ 0.6
15 市 債 管 理 基 金 繰 入 金	240,000	240,000	—	—	240,000	皆増
庁 舎 等 建 設 資 金 繰 入 金	—	—	—	145,000	△ 145,000	皆減
地 域 保 健 福 祉 振 興 基 金 繰 入 金	—	—	—	800,622	△ 800,622	皆減
こ じ も 未 来 基 金 繰 入 金	—	—	—	160,932	△ 160,932	皆減

予算現額 77 億 6,982 万円に対し、決算額は 75 億 2,795 万円で、差引 2 億 4,187 万円下回っている。

決算額の主なものは、財政調整基金繰入金 30 億円、高速鉄道建設基金繰入金 15 億円及び環境市民ファンド繰入金 10 億 207 万円である。

当年度決算額を前年度と比べると 13 億 9,879 万円(15.7%)減少しており、これは、高速鉄道建設基金繰入金 9 億 7,400 万円及び地域保健福祉振興基金繰入金 8 億 62 万円の減少等によるものである。

22 款 繰越金

(単位 千円, %)

款・項	19 年度			18 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(22) 繰越金	12,254,678	12,254,678	△0	8,803,699	3,450,979	39.2
1 繰越金	12,254,678	12,254,678	△0	8,803,699	3,450,979	39.2

予算現額 122 億 5,467 万円に対し、決算額は 122 億 5,467 万円となっている。

当年度の決算額を前年度と比べると 34 億 5,097 万円(39.2%)増加している。

23 款 諸収入

(単位 千円, %)

款・項	19 年度			18 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(23) 諸収入	120,854,710	109,401,574	△ 11,453,136	111,730,227	△ 2,328,654	△ 2.1
1 延滞金及び加算金	392,461	366,770	△ 25,691	381,219	△ 14,449	△ 3.8
2 納付金	1,923,933	1,930,467	6,534	1,879,389	51,078	2.7
3 保険料収入	389,330	366,549	△ 22,781	350,865	15,684	4.5
4 公金運用利子	25	33,745	33,720	0	33,745	著増
5 貸付金元利収入	22,892,094	22,374,610	△ 517,484	22,463,864	△ 89,253	△ 0.4
6 預託金元利収入	77,226,349	66,360,366	△ 10,865,983	69,966,212	△ 3,605,846	△ 5.2
7 補償金	275,352	266,206	△ 9,146	156,728	109,478	69.9
8 弁償金	102,054	98,390	△ 3,664	113,370	△ 14,979	△ 13.2
9 福祉費収入	2,740,810	2,612,762	△ 128,048	2,562,317	50,445	2.0
10 敷金収入	98,059	95,273	△ 2,786	86,076	9,196	10.7
11 受託事業収入	2,616,322	2,445,912	△ 170,410	2,658,247	△ 212,335	△ 8.0
12 収益事業収入	7,360,287	7,114,079	△ 246,208	6,284,987	829,092	13.2
13 雑収入	4,837,634	5,336,443	498,809	4,826,953	509,490	10.6

予算現額 1,208 億 5,471 万円に対し、決算額は 1,094 億 157 万円で、差引 114 億 5,313 万円下回っている。

決算額の主なものは、預託金元利収入(商工金融資金元利収入等)663 億 6,036 万円、貸付金元利収入(高速鉄道事業貸付金、高速道路公社貸付金等)223 億 7,461 万円及び収益事業収入(宝くじ収入、競艇事業収入)71 億 1,407 万円である。

当年度決算額を前年度と比べると 23 億 2,865 万円(2.1%)減少しており、これは、収益事業収入の 8 億 2,909 万円等の増加があるものの、商工金融資金の減等に伴う預託金元利収入 36 億 584 万円の減少等によるものである。

24 款 市 債

(単位 千円, %)

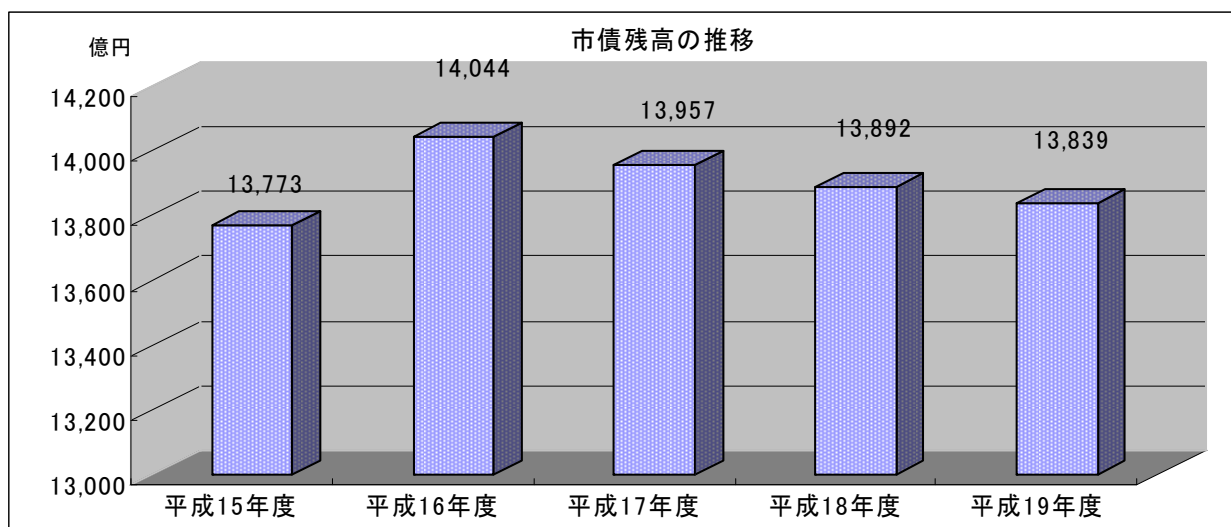
款・項	19 年 度			18 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金 額 (B)-(C)	比 率
(24) 市 債	71,130,666	64,464,800	△ 6,665,866	69,062,047	△ 4,597,247	△ 6.7
1 市 債	71,130,666	64,464,800	△ 6,665,866	69,062,047	△ 4,597,247	△ 6.7

予算現額 711 億 3,066 万円に対し、決算額は 644 億 6,480 万円で、差引 66 億 6,586 万円下回っている。なお、このうち翌年度への繰越財源が 55 億 9,320 万円含まれる。

決算額の主なものは、土木債 187 億 1,700 万円、都市計画債 177 億 8,800 万円及び臨時財政対策債 139 億 1,900 万円である。

当年度決算額を前年度と比べると 45 億 9,724 万円(6.7%)減少しており、これは、環境債 10 億 7,100 万円、総務債(退職手当債等)8 億 6,400 万円等の増加はあるものの、減税補てん債 27 億 9,690 万円、都市計画債 24 億 9,400 万円及び災害復旧債 15 億 7,440 万円等の減少によるものである。

なお、最近 5 か年の市債残高の推移は、次のグラフのとおりである。



(注) 1 市債残高の数値は満期一括償還基金積立済みの額を含む。

2 住宅新築資金等貸付事業については、平成19年度より特別会計から一般会計に移管したことに伴い、当該事業に係る数値を市債残高に含めている。

イ 財源別歳入状況

(7) 一般財源, 特定財源

最近3か年の一般財源, 特定財源の推移は, 次表のとおりである。

一般財源, 特定財源の推移

(単位 千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
	19年度	18年度	17年度	19年度	18年度	17年度	19/18	18/17	17/16
一般財源	378,461,455	391,268,346	388,443,122	56.4	57.0	55.0	96.7	100.7	96.7
特定財源	292,700,044	294,771,138	317,521,821	43.6	43.0	45.0	99.3	92.8	92.5
計	671,161,499	686,039,484	705,964,942	100.0	100.0	100.0	97.8	97.2	94.8

(資料 第4表 88～89ページ参照)

- (注) 1 「一般財源」は, 市税や地方交付税等の用途が特定されていないものである。なお, 個人市民税等の減税による市税等の減収分について発行した減税補てん債及び国の地方財政対策によって地方交付税から振り替えられ発行した臨時財政対策債は, 一般財源としている。
- 2 「特定財源」は, 市債(減税補てん債及び臨時財政対策債を除く), 国庫支出金等の用途が特定されているものである。
- 3 「一般財源」は, 構成比率が高いほど, 自主性や弾力性が高くなる。

当年度歳入決算額を一般財源及び特定財源別にみると, その構成比率は一般財源 56.4%, 特定財源 43.6%となっており, 一般財源の構成比率は, 前年度 57.0%に比べ低下している。一般財源の構成比率が前年度に比べ減少した主な原因は, 一般財源において, 地方交付税や地方譲与税が減少し, 一方, 特定財源の減少は一般財源よりも少なかったためである。

(4) 自主財源, 依存財源

最近3か年の自主財源, 依存財源の推移は, 次表のとおりである。

自主財源, 依存財源の推移

(単位 千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
	19年度	18年度	17年度	19年度	18年度	17年度	19/18	18/17	17/16
自主財源	431,562,044	420,952,363	432,167,997	64.3	61.4	61.2	102.5	97.4	97.4
依存財源	239,599,455	265,087,121	273,796,945	35.7	38.6	38.8	90.4	96.8	90.9
計	671,161,499	686,039,484	705,964,942	100.0	100.0	100.0	97.8	97.2	94.8

- (注) 1 「自主財源」は, 市税, 分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら徴収又は収納できる財源である。
- 2 「依存財源」は, 自主財源以外の地方交付税, 国庫支出金, 市債等である。

当年度歳入決算額を自主財源及び依存財源別にみると, その構成比率は自主財源 64.3%, 依存財源 35.7%となっており, 自主財源の構成比率は, 前年度 61.4%, 前々年度 61.2%より上昇している。自主財源の構成比率が前年度に比べ上昇した主な原因は, 自主財源において諸収入, 繰入金の減少はあるものの, 市税, 繰越金が増加し, 一方, 依存財源において県支出金の増加はあるものの, 地方交付税, 地方譲与税が減少したためである。

(ウ) 経常一般財源

最近3か年の経常一般財源の推移は、次表のとおりである。

経常一般財源の推移

(単位 千円, %)

区 分		決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
		19年度	18年度	17年度	19年度	18年度	17年度	19/18	18/17	17/16
経常一般財源	市 税 (都市計画税を除く)	249,182,994	238,215,119	228,785,052	37.1	34.7	32.4	104.6	104.1	100.6
	地方交付税 (特別交付税を除く)	36,645,309	46,214,789	49,496,435	5.5	6.7	7.0	79.3	93.4	91.8
	そ の 他	36,526,007	50,924,176	47,777,634	5.4	7.4	6.8	71.7	106.6	103.5
	計	322,354,310	335,354,084	326,059,121	48.0	48.9	46.2	96.1	102.9	99.5
その他財源	国県支出金	100,522,108	97,250,846	102,833,632	15.0	14.2	14.6	103.4	94.6	94.6
	財 産 収 入	2,769,522	2,351,099	3,203,755	0.4	0.3	0.5	117.8	73.4	109.6
	市 債	64,464,800	69,062,047	71,186,880	9.6	10.1	10.1	93.3	97.0	78.3
	そ の 他	181,050,759	182,021,409	202,681,555	27.0	26.5	28.7	99.5	89.8	94.3
	計	348,807,189	350,685,401	379,905,822	52.0	51.1	53.8	99.5	92.3	91.0
合 計		671,161,499	686,039,484	705,964,942	100.0	100.0	100.0	97.8	97.2	94.8

(注) 1 「経常一般財源」は、財源のうち毎年度経常的に歳入され、用途が特定されていないものである。

2 経常一般財源の「その他」は、地方譲与税及び各種交付金である。

3 その他財源の「その他」は、諸収入、繰入金、繰越金、都市計画税及び特別交付税等である。

当年度歳入決算額を経常一般財源及びその他財源別にみると、その構成比率は、経常一般財源48.0%、その他財源52.0%となっており、経常一般財源の構成比率は、平成12年度より徐々に低下し、平成17年度及び平成18年度は上昇したものの、平成19年度は再び低下に転じている。経常一般財源の構成比率が前年度に比べ減少した主な原因は、経常一般財源において、市税（都市計画税を除く）の増加はあるものの、地方交付税（特別交付税を除く）や地方譲与税等が減少したためである。一方、その他財源においては、全体として微減にとどまったためである。

(3) 歳 出

当年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円, %)

区 分	19 年 度	18 年 度	対 前 年 度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	698,097,762	710,483,970	△ 12,386,208	△ 1.7
決 算 額	662,775,836	673,784,807	△ 11,008,971	△ 1.6
予算現額に対する割合	94.9	94.8	0.1	..
翌 年 度 繰 越 額	13,579,642	12,393,517	1,186,125	9.6
予算現額に対する割合	1.9	1.7	0.2	..
不 用 額	21,742,284	24,305,646	△ 2,563,362	△ 10.5
予算現額に対する割合	3.1	3.4	△ 0.3	..

(資料 第5表 90～91ページ及び第6表 92～93ページ参照)

当年度決算額 6,627 億 7,583 万円は、前年度決算額 6,737 億 8,480 万円に比べ 110 億 897 万円 (1.6%)減少しており、また、当年度決算額の予算現額に対する割合 94.9%は前年度 94.8%に比べ 0.1 ポイント増加している。

当年度の翌年度繰越額は 135 億 7,964 万円で、すべて繰越明許費である。前年度 123 億 9,351 万円に比べ 11 億 8,612 万円 (9.6%)増加しており、予算現額に対する割合 1.9%は前年度 1.7%に比べ 0.2 ポイント増加している。

また、当年度の不用額は 217 億 4,228 万円で、前年度 243 億 564 万円に比べ 25 億 6,336 万円 (10.5%)減少しており、予算現額に対する割合 3.1%は前年度 3.4%に比べ 0.3 ポイント減少している。

ア 科目別歳出状況

(7) 款別歳出状況

当年度の款別歳出状況は、次表のとおりである。

款別歳出状況

(単位 千円, %)

区 分	19 年 度				18 年 度		対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	決算額 構成比率	予算現額と決 算額との比較 (A) - (B)	決算額 (C)	決算額 構成比率	金 額 (B) - (C)	比 率
議 会 費	1,847,597	1,776,971	0.3	70,626	1,748,266	0.3	28,705	1.6
総 務 費	55,862,033	54,093,207	8.2	1,768,826	54,001,145	8.0	92,062	0.2
こども育成費	61,752,239	60,313,836	9.1	1,438,403	56,011,632	8.3	4,302,204	7.7
保 健 福 祉 費	135,566,964	132,801,799	20.0	2,765,165	129,076,753	19.2	3,725,047	2.9
環 境 費	35,171,755	33,864,591	5.1	1,307,164	32,858,202	4.9	1,006,389	3.1
農 林 水 産 業 費	13,519,347	10,951,038	1.7	2,568,309	11,354,662	1.7	△ 403,624	△ 3.6
商 工 費	79,637,590	70,763,935	10.7	8,873,655	75,221,932	11.2	△ 4,457,997	△ 5.9
土 木 費	56,096,166	48,685,495	7.3	7,410,671	50,095,628	7.4	△ 1,410,133	△ 2.8
都 市 計 画 費	85,629,376	79,911,011	12.1	5,718,365	90,075,060	13.4	△ 10,164,049	△ 11.3
港 湾 費	8,053,225	7,628,244	1.2	424,981	8,506,112	1.3	△ 877,868	△ 10.3
消 防 費	16,097,230	15,727,533	2.4	369,697	15,227,905	2.3	499,628	3.3
教 育 費	42,757,770	41,937,552	6.3	820,218	40,682,370	6.0	1,255,182	3.1
災 害 復 旧 費	2,376,265	1,091,413	0.2	1,284,852	4,553,113	0.7	△ 3,461,699	△ 76.0
公 債 費	103,317,096	103,162,801	15.6	154,295	104,316,112	15.5	△ 1,153,310	△ 1.1
諸 支 出 金	114,609	66,409	0.0	48,200	55,916	0.0	10,493	18.8
予 備 費	298,500	—	—	298,500	—	—	—	—
計	698,097,762	662,775,836	100.0	35,321,926	673,784,807	100.0	△ 11,008,971	△ 1.6

(資料 第5表 90～91ページ及び第6表 92～93ページ参照)

予算現額は6,980億9,776万円、決算額は6,627億7,583万円で、差引額は353億2,192万円である。

歳出決算額を款別構成比率で見ると、保健福祉費が1,328億179万円で全歳出中20.0%(前年度19.2%)を占め、以下主なものは、公債費1,031億6,280万円で15.6%(同15.5%)、都市計画費799億1,101万円で12.1%(同13.4%)、商工費707億6,393万円で10.7%(同11.2%)となっている。

また、災害復旧費は10億9,141万円で0.2%(前年度0.7%)、当年度決算額を前年度と比べると34億6,169万円(76.0%)の減少となっている。

なお、款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位 千円, %)

款・項	19 年度			18 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(1) 議会費	1,847,597	1,776,971	70,626	1,748,266	28,705	1.6
1 議会費	1,847,597	1,776,971	70,626	1,748,266	28,705	1.6

予算現額は 18 億 4,759 万円、決算額は 17 億 7,697 万円で、差引 7,062 万円が不用額となっている。当年度決算額を前年度と比べると 2,870 万円(1.6%)増加しており、これは、政務調査費交付金等の減少はあるものの、改選により議員数が増加したことに伴う共済費、報酬及び職員手当等の増加等によるものである。

2 款 総務費

(単位 千円, %)

款・項	19 年度			18 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(2) 総務費	55,862,033	54,093,207	1,768,826	54,001,145	92,062	0.2
1 総務管理費	42,845,173	41,430,252	1,414,921	41,474,807	△ 44,555	△ 0.1
2 徴税費	7,800,289	7,682,256	118,033	7,720,996	△ 38,740	△ 0.5
3 戸籍住民基本台帳費	2,836,303	2,783,597	52,706	2,787,483	△ 3,886	△ 0.1
4 選挙費	1,121,750	1,016,671	105,079	871,016	145,656	16.7
5 統計調査費	264,488	225,552	38,936	234,553	△ 9,002	△ 3.8
6 人事委員会費	199,942	191,050	8,892	190,279	771	0.4
7 監査費	319,070	313,486	5,584	312,538	948	0.3
8 車両費	475,018	450,343	24,675	409,473	40,871	10.0

予算現額は 558 億 6,203 万円、決算額は 540 億 9,320 万円で差引額は 17 億 6,882 万円となっている。

当年度決算額を前年度と比べると 9,206 万円(0.2%)増加しており、これは、総務管理費 4,455 万円や徴税費 3,874 万円等の減少はあるものの、統一地方選挙の実施に伴う選挙費 1 億 4,565 万円等の増加によるものである。

なお、地域交流センター整備事業において地元及び関係機関との協議等に日時を要したこと等により、4 億 568 万円を翌年度に繰り越している。

また、13 億 6,313 万円が不用額となっているが、これは、総務管理費において、公民館の解体や改築が翌年度になったこと、体育館施設管理にかかる光熱水費及び委託料等において不用額が生じたものである。

3款 こども育成費

(単位 千円, %)

款・項	19年度			18年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(3) こども育成費	61,752,239	60,313,836	1,438,403	56,011,632	4,302,204	7.7
1 こども育成費	61,752,239	60,313,836	1,438,403	56,011,632	4,302,204	7.7

予算現額は617億5,223万円、決算額は603億1,383万円で、差引額は14億3,840万円となっている。

当年度は、保育所整備及び留守家庭子ども会事業などに取り組むとともに、乳幼児医療費助成制度の拡充など安心して生み育てられる環境づくりが推進された。

当年度決算額を前年度と比べると43億220万円(7.7%)増加しており、これは、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出金等の減少はあるものの、児童手当や乳幼児医療費などの扶助費の増加等によるものである。

また、14億3,840万円が不用額となっているが、これは、扶助費、貸付金及び委託料等において生じたものである。

4款 保健福祉費

(単位 千円, %)

款・項	19年度			18年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(4) 保健福祉費	135,566,964	132,801,799	2,765,165	129,076,753	3,725,047	2.9
1 社会福祉費	23,106,941	22,787,183	319,758	22,434,831	352,352	1.6
2 保健衛生費	10,654,773	10,473,705	181,068	10,265,154	208,551	2.0
3 高齢福祉費	23,788,665	22,699,905	1,088,760	22,405,748	294,157	1.3
4 障がい福祉費	22,989,059	22,437,220	551,839	19,599,253	2,837,967	14.5
5 生活保護費	53,076,954	53,026,392	50,562	52,944,207	82,185	0.2
6 病院費	1,924,028	1,363,439	560,589	1,415,523	△52,084	△3.7
7 災害救助費	26,544	13,954	12,590	12,036	1,918	15.9

予算現額は1,355億6,696万円、決算額は1,328億179万円で、差引額は27億6,516万円となっている。

当年度の主な事業としては、「福岡市保健福祉総合計画(平成17年3月見直し)」に基づき、各種施策を総合的かつ計画的に推進し、豊かな健康福祉社会の実現に取り組んでいる。高齢者保健福祉対策等については、「第3期福岡市介護保険事業計画」に基づき、地域包括支援センターを中心として、介護予防に重点を置いた施策を推進し、地域密着型サービスや緊急通報システム事業

など介護サービスの基盤整備を計画的に進めている。さらに、障がい者保健福祉対策については、身体、知的及び精神障がい者の自立を支援するため、ホームヘルプサービスやグループホームなどの福祉サービスの充実、ガイドヘルパーや手話通訳者の派遣事業の実施等により、障がい者の社会参加が促進された。保健・医療対策については、節目健診やミニドック、各種がん健診など世代に応じた健診を推進し、妊婦歯科検診が新設され、たばこ対策や糖尿病等の生活習慣病対策が推進された。

当年度決算額を前年度と比べると 37 億 2,504 万円(2.9%)増加しており、これは主に、扶助費の増に伴う障がい福祉費 28 億 3,796 万円等の増加によるものである。

なお、特別養護老人ホーム等施設整備費等において、工期の都合等により 1 億 2,855 万円を翌年度に繰り越している。

また、26 億 3,661 万円が不用額となっているが、これは主に、病院費の負担金補助及び交付金、高齢福祉費の繰出金及び扶助費並びに障がい福祉費の扶助費等において生じたものである。

5 款 環境費

(単位 千円, %)

款・項	19 年度			18 年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
(5) 環境費	35,171,755	33,864,591	1,307,164	32,858,202	1,006,389	3.1
1 生活環境費	32,325,005	31,031,015	1,293,990	30,133,893	897,122	3.0
2 上水道費	2,846,750	2,833,575	13,175	2,724,309	109,267	4.0

予算現額は 351 億 7,175 万円、決算額は 338 億 6,459 万円で、差引額は 13 億 716 万円となっている。

当年度の主な事業としては、「福岡市環境基本計画（第二次）」に基づき、福岡式循環型社会システムの構築に向け、地域発意による環境活動を引き続き支援し拡充するとともに、地球温暖化防止に向けた市民・事業者の取り組みが促進された。

当年度決算額を前年度と比べると 10 億 638 万円(3.1%)増加しており、これは主に、生活環境費において、ごみの減量に伴うごみ処理費委託料等の減少はあるものの、旧東部工場及び東部第 2 工場の解体工事費の増加に伴う施設整備費等の増加によるものである。

また、13 億 716 万円が不用額となっているが、これは、生活環境費の委託料、工事請負費及び積立金等において生じたものである。

6款 農林水産業費

(単位 千円, %)

款・項	19年度			18年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(6) 農林水産業費	13,519,347	10,951,038	2,568,309	11,354,662	△ 403,624	△ 3.6
1 農林業費	2,902,544	1,994,155	908,389	2,187,861	△ 193,705	△ 8.9
2 農地費	1,196,984	1,168,439	28,545	1,160,445	7,994	0.7
3 水産業費	5,875,029	4,372,551	1,502,478	4,524,688	△ 152,136	△ 3.4
4 市場費	3,381,711	3,300,286	81,425	3,239,461	60,825	1.9
5 農漁村支援費	163,079	115,606	47,473	242,207	△ 126,601	△ 52.3

予算現額は135億1,934万円、決算額は109億5,103万円、差引額は25億6,830万円となっている。

当年度の主な事業としては、農林業において、持続性のある農林業の土台づくりのため、ほ場整備などによる農業用施設の整備等を推進するとともに、分収造林・育林事業による森林・生産基盤の整備等が実施された。また、水産業において、豊かな漁業環境づくりのための漁港や漁業施設の整備等が行われた。

当年度決算額を前年度と比べると4億362万円(3.6%)減少しており、これは、中央卸売市場特別会計への繰出金の増に伴う市場費等の増加はあるものの、補助金及び農林業金融資金の減等に伴う農林業費の減少並びに水産業金融資金の減等に伴う水産業費の減少並びに農漁村支援費の減少によるものである。

なお、漁港安全管理施設整備事業等において、工期の都合により6,726万円を翌年度に繰り越している。

また、25億104万円が不用額となっているが、これは、水産業費及び農林業費の貸付金等において生じたものがある。

7款 商工費

(単位 千円, %)

款・項	19年度			18年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(7) 商工費	79,637,590	70,763,935	8,873,655	75,221,932	△ 4,457,997	△ 5.9
1 商工費	78,025,994	69,160,348	8,865,646	73,465,335	△ 4,304,986	△ 5.9
2 観光費	1,611,596	1,603,587	8,009	1,756,597	△ 153,011	△ 8.7

予算現額は796億3,759万円、決算額は707億6,393万円、差引額は88億7,365万円となっている。

当年度の主な事業としては、中小企業の振興として、商工金融資金制度の充実、経営基盤の強化、商店街の振興、創業者や伝統産業の支援が進められた。また、アジアのビジネス拠点形成のため、アジア圏との経済交流を行い、国内外企業の誘致と国際ビジネス、貿易の振興に取り組んだ。さらに、国際集客文化都市をめざした官民共働による福岡の魅力創造や東アジアとの交流強化などビジターズ・インダストリーの振興に努め、福岡都市圏に集積する大学・企業との連携強化による学術振興や新産業の創出・振興が図られた。

当年度の決算額を前年度と比べると44億5,799万円(5.9%)減少しており、これは主に、商工金融資金の融資額が見込みを下回ったことによる商工費43億498万円の減少によるものである。

また、88億7,365万円が不用額となっているが、これは主に、商工費の商工金融資金等において生じたものである。

8款 土木費

(単位 千円, %)

款・項	19年度			18年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(8) 土木費	56,096,166	48,685,495	7,410,671	50,095,628	△1,410,133	△2.8
1 土木管理費	966,607	938,154	28,453	960,673	△22,519	△2.3
2 道路橋りょう費	30,448,445	25,799,055	4,649,390	27,440,193	△1,641,137	△6.0
3 河川水路費	6,027,561	4,628,447	1,399,114	4,467,745	160,701	3.6
4 住宅費	17,635,566	16,351,430	1,284,136	16,297,172	54,258	0.3
5 建築行政費	1,017,987	968,409	49,578	929,844	38,565	4.1

予算現額は560億9,616万円、決算額は486億8,549万円で、差引額は74億1,067万円となっている。

当年度の主な事業としては、生活道路など市民生活に密着した道路や橋りょうの整備、そして歩道、自転車道及び交差点改良等の整備など交通安全対策事業が行われた。また、安全で、安心できる住宅の確保のため公営住宅の整備及び既設公営住宅の改善が進められるとともに玄界島復興事業も推進された。

当年度決算額を前年度と比べると14億1,013万円(2.8%)減少しており、これは、河川水路費等の増加はあるものの、道路橋りょう費16億4,113万円等の減少によるものである。

なお、道路新設改良事業等において用地取得に日時を要したこと等により66億1,963万円を翌年度に繰り越している。

また、7億9,103万円が不用額となっているが、これは、住宅費の委託料、工事請負費及び市営住宅基金費への積立金等において生じたものである。

9 款 都市計画費

(単位 千円, %)

款・項	19 年度			18 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(9) 都市計画費	85,629,376	79,911,011	5,718,365	90,075,060	△ 10,164,049	△ 11.3
1 都市計画管理費	2,460,592	2,331,754	128,838	1,844,080	487,675	26.4
2 都市開発費	11,824,265	10,053,196	1,771,069	12,309,092	△ 2,255,897	△ 18.3
3 街路橋りょう費	16,696,666	14,360,925	2,335,741	17,050,246	△ 2,689,321	△ 15.8
4 公園費	14,559,030	13,756,174	802,856	18,622,824	△ 4,866,649	△ 26.1
5 駐車場費	244,358	232,369	11,989	214,876	17,493	8.1
6 下水道費	22,322,328	21,715,858	606,470	22,534,255	△ 818,396	△ 3.6
7 高速鉄道費	17,522,137	17,460,735	61,402	17,499,687	△ 38,953	△ 0.2

予算現額は 856 億 2,937 万円、決算額は 799 億 1,101 万円、差引額は 57 億 1,836 万円となっている。

当年度の主な事業としては、都市の骨格となる幹線道路の整備を図るとともに、福岡高速 5 号線の整備促進による九州縦貫自動車道及び西九州自動車道と接続した放射環状型の高速交通ネットワークの形成を図るなどの都市計画道路の整備が行われた。また、都心部にふさわしい都市機能と居住機能が調和した魅力ある複合市街地の形成を図るため、渡辺通駅北地区の市街地開発事業が進められた。さらに安全で緑豊かな潤いのあるまちづくりを進めるために、都市公園等の整備が行われた。

当年度決算額を前年度と比べると 101 億 6,404 万円 (11.3%) 減少しており、これは、都市計画管理費 4 億 8,767 万円等の増加はあるものの、都市基幹公園整備事業等の減による公園費 48 億 6,664 万円及び街路新設改良事業の減による街路橋りょう費 26 億 8,932 万円等の減少によるものである。

なお、街路新設改良事業及び土地区画整理事業等において関係者との協議に日時を要したこと等により 47 億 4,550 万円を翌年度に繰り越している。

また、9 億 7,285 万円が不用額となっているが、これは、下水道費の負担金等において生じたものである。

10 款 港湾費

(単位 千円, %)

款・項	19 年度			18 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(10) 港湾費	8,053,225	7,628,244	424,981	8,506,112	△ 877,868	△ 10.3
1 港湾管理費	3,061,940	2,925,075	136,865	3,178,859	△ 253,784	△ 8.0
2 港湾建設費	4,991,285	4,703,169	288,116	5,327,253	△ 624,084	△ 11.7

予算現額は 80 億 5,322 万円、決算額は 76 億 2,824 万円で、差引額は 4 億 2,498 万円となっている。

当年度の主な事業としては、アイランドシティ整備推進として、「みなとづくりエリア」では、船舶の大型化、コンテナ貨物取扱量の増加に対応した水深 15m 岸壁の整備を推進し、「まちづくりエリア」では、道路等の基盤整備が進められた。また、東部海域のエコパークゾーンなどにおいて海岸や海域の環境整備が行われ、市民との共働による生物生息空間創造の取り組みが進められた。

当年度決算額を前年度と比べると 8 億 7,786 万円(10.3%)減少しており、これは主に、清掃船の建造完了やアイランドシティ地区における岸壁、道路整備等の進捗に応じた事業費の減に伴う港湾建設費の工事請負費及び負担金補助及び交付金等の減少によるものである。

なお、港湾改修事業等において、工期の都合等により 1 億 6,288 万円を翌年度に繰り越している。

また、2 億 6,209 万円が不用額となっているが、これは、市営渡船事業特別会計への繰出金等において生じたものである。

11 款 消防費

(単位 千円, %)

款・項	19 年度			18 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(11) 消 防 費	16,097,230	15,727,533	369,697	15,227,905	499,628	3.3
1 消 防 費	16,097,230	15,727,533	369,697	15,227,905	499,628	3.3

予算現額は 160 億 9,723 万円、決算額は 157 億 2,753 万円で、差引額は 3 億 6,969 万円となっている。

当年度の主な事業としては、東消防署及び多々良出張所の移転改築事業などの消防基盤の整備が推進された。また、消防ヘリコプター（1号機「ゆりかもめ」）の更新をはじめ消防車両等の整備を推進し、救急救命士の計画的養成や高規格救急車の更新など救急の高度化を推進するとともに、火災予防体制の充実に取り組んだ。

当年度の決算額を前年度と比べると 4 億 9,962 万円(3.3%)増加しており、これは、退職手当の増等に伴う人件費の増及び消防ヘリコプターの更新等によるものである。

なお、東消防署移転改築工事において、工期の都合等により 1 億 8,693 万円を翌年度に繰り越している。

また、1 億 8,276 万円が不用額となっているが、これは人件費及び消防施設費等において生じたものである。

12 款 教育費

(単位 千円, %)

款・項	19 年 度			18 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (A)-(B)		金 額 (B)-(C)	比 率
(12) 教 育 費	42,757,770	41,937,552	820,218	40,682,370	1,255,182	3.1
1 教育総務費	9,940,929	9,778,767	162,162	8,977,375	801,392	8.9
2 小学校費	13,260,981	12,957,888	303,093	13,185,401	△ 227,512	△ 1.7
3 中学校費	7,295,700	7,184,805	110,895	6,406,455	778,350	12.1
4 高等学校費	3,676,686	3,648,075	28,611	3,731,855	△ 83,780	△ 2.2
5 幼稚園費	287,124	283,641	3,483	287,332	△ 3,691	△ 1.3
6 特別支援学校費	1,336,918	1,300,272	36,646	1,379,215	△ 78,943	△ 5.7
7 社会教育費	6,157,416	5,983,774	173,642	5,885,571	98,203	1.7
8 保健体育費	802,016	800,329	1,687	829,167	△ 28,837	△ 3.5

(注) 平成 19 年 4 月の学校教育法改正に伴い、養護学校費を特別支援学校費に改めている。

予算現額は 427 億 5,777 万円、決算額は 419 億 3,755 万円で、差引額は 8 億 2,021 万円となっている。

当年度の主な事業としては、知的障がいのある児童生徒の増加に対応するため、平成 20 年 4 月開校に向けて屋形原特別支援学校の再整備等が行われた。また、学校施設の耐震化、老朽校舎の大規模改造や講堂兼体育館の改築等の整備が図られている。

当年度決算額を前年度と比べると 12 億 5,518 万円(3.1%)増加しており、これは、教育振興会に対する貸付金の増等に伴う教育総務費 8 億 139 万円及び姪浜中学校校舎購入費の増等に伴う中学校費 7 億 7,835 万円の増加等によるものである。

なお、特別支援学校の校舎整備事業等において、工期の都合等により 1,757 万円を翌年度に繰り越している。

また、8 億 264 万円が不用額となっているが、これは、小学校費、中学校費の工事請負費及び備品購入費等において生じたものである。

13 款 災害復旧費

(単位 千円, %)

款・項	19 年度			18 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(13) 災害復旧費	2,376,265	1,091,413	1,284,852	4,553,113	△ 3,461,699	△ 76.0
1 農林水産施設災害復旧費	1,185,719	814,540	371,179	1,380,109	△ 565,569	△ 41.0
2 市営住宅災害復旧費	5,000	4,786	214	55,557	△ 50,770	△ 91.4
3 文教施設災害復旧費	1,185,546	272,087	913,459	393,853	△ 121,766	△ 30.9
公共土木施設災害復旧費	—	—	—	532,783	△ 532,783	皆減
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	—	—	—	49,050	△ 49,050	皆減
社会福祉・保健衛生 施設災害復旧費	—	—	—	3,891	△ 3,891	皆減
港湾施設災害復旧費	—	—	—	2,137,869	△ 2,137,869	皆減

予算現額は 23 億 7,626 万円、決算額は 10 億 9,141 万円で、差引額は 12 億 8,485 万円となっている。決算額の主なものは、農林水産施設災害復旧費 8 億 1,454 万円、文教施設災害復旧費 2 億 7,208 万円である。

当年度決算額を前年度と比べると 34 億 6,169 万円 (76.0%) 減少しており、これは、福岡県西方沖地震による災害復旧工事の逐次完了に伴う港湾施設災害復旧費 21 億 3,786 万円、農林水産施設災害復旧費 5 億 6,556 万円及び公共土木施設災害復旧費 5 億 3,278 万円等の減少によるものである。

なお、農林水産施設災害復旧費及び文教施設災害復旧費において、工期の都合等により 12 億 4,560 万円を翌年度に繰越している。

また、3,924 万円が不用額となっている。

14 款 公債費

(単位 千円, %)

款・項	19 年度			18 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(14) 公債費	103,317,096	103,162,801	154,295	104,316,112	△ 1,153,310	△ 1.1
1 公債費	103,317,096	103,162,801	154,295	104,316,112	△ 1,153,310	△ 1.1

予算現額は 1,033 億 1,709 万円、決算額は 1,031 億 6,280 万円で、差引 1 億 5,429 万円が不用額となっている。

決算額の主なものは、元金 780 億 448 万円及び利子 247 億 1,364 万円である。

当年度決算額を前年度と比べると 11 億 5,331 万円 (1.1%) 減少しており、これは、元金 4 億 3,628 万円の増加はあるものの、利子 14 億 7,425 万円の減少等によるものである。

15 款 諸支出金

(単位 千円, %)

款・項	19 年 度			18 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (A)-(B)		金 額 (B)-(C)	比 率
(15) 諸 支 出 金	114,609	66,409	48,200	55,916	10,493	18.8
1 土地開発基金費	112,109	63,976	48,133	51,598	12,378	24.0
2 下水道事業 受益者負担金	2,500	2,433	67	4,318	△ 1,885	△ 43.7

予算現額は1億1,460万円、決算額は6,640万円で、差引4,820万円が不用額となっている。

決算額の主なものは、土地開発基金費6,397万円である。

当年度決算額を前年度と比べると1,049万円(18.8%)増加しており、これは、土地開発基金費の増加等によるものである。

16 款 予備費

(単位 千円, %)

款・項	19 年 度			18 年 度 充 用 額 (C)	対前年度増減	
	当初予算額 (A)	充 用 額 (B)	(A)-(B)		金 額 (B)-(C)	比 率
(16) 予 備 費	300,000	1,500	298,500	247,351	△ 245,851	△ 99.4
1 予 備 費	300,000	1,500	298,500	247,351	△ 245,851	△ 99.4

予備費は、当初予算額3億円に対し150万円を充用し、残額は2億9,850万円となっている。

充用額の主なものは、総務管理費の100万円である。

(4) 節別歳出状況

最近3か年の主要節別決算状況は、次表のとおりである。

主要節別決算状況

(単位 千円, %)

区 分	19年度 決算額	順 位			構 成 比 率			対前年度比率		
		19年度	18年度	17年度	19年度	18年度	17年度	19/18	18/17	17/16
繰 出 金	149,088,625	1	1	1	22.5	22.4	21.4	98.8	101.4	99.9
扶 助 費	115,763,907	2	2	2	17.5	16.3	15.6	105.2	101.3	102.1
貸 付 金	83,900,853	3	3	3	12.7	13.1	13.9	95.2	90.9	90.7
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	64,621,119	4	4	4	9.8	10.4	10.8	92.3	93.2	88.0
委 託 料	59,693,542	5	5	5	9.0	8.9	8.7	99.1	98.9	104.6

(資料 第7表 94～95ページ参照)

当年度歳出決算額を節別構成比率でみると、市債管理特別会計、国民健康保険事業特別会計等への繰出金が1,490億8,862万円で22.5%(前年度22.4%)、扶助費が1,157億6,390万円で17.5%(同16.3%)、商工金融資金、高速鉄道事業会計及び高速道路公社等への貸付金が839億85万円で12.7%(同13.1%)、負担金補助及び交付金が646億2,111万円で9.8%(同10.4%)、委託料が596億9,354万円で9.0%(同8.9%)となっている。

イ 性質別歳出状況

(7) 消費的経費, 投資的経費

最近3か年の消費的経費, 投資的経費の推移は、次表のとおりである。

消費的経費, 投資的経費の推移

(単位 千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
	19年度	18年度	17年度	19年度	18年度	17年度	19/18	18/17	17/16
消費的経費	330,171,079	325,462,792	329,712,800	49.8	48.3	47.3	101.4	98.7	98.5
投資的経費	87,586,312	96,288,135	99,389,766	13.2	14.3	14.3	91.0	96.9	88.5
その他経費	245,018,445	252,033,880	268,058,677	37.0	37.4	38.5	97.2	94.0	94.0
計	662,775,836	673,784,807	697,161,243	100.0	100.0	100.0	98.4	96.6	95.2

(注) 1 「消費的経費」は、維持管理及び経常的行政に属する人件費, 物件費等である。

2 「投資的経費」は、普通建設事業費及び災害復旧事業費である。

3 「その他経費」は、貸付金, 公債費(元金及び利子の一部並びに公債諸費を除く), 出資金, 積立金及び繰出金である。

当年度歳出決算額を消費的経費, 投資的経費及びその他経費別にみると、その構成比率は、消費的経費49.8%、投資的経費13.2%、その他経費37.0%となっている。構成比率を前年度及び前々年度と比べると、消費的経費は、前年度48.3%及び前々年度47.3%より上昇している。投資的経費は、前年度及び前々年度の14.3%より下回っている。

(4) 義務的経費

最近3か年の義務的経費の推移は、次表のとおりである。

義務的経費の推移

(単位 千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比 率			
	19年度	18年度	17年度	19年度	18年度	17年度	19/18	18/17	17/16	
義務的経費	扶 助 費	119,826,781	113,412,309	112,124,151	18.1	16.8	16.1	105.7	101.1	101.1
	公 債 費	102,571,678	103,609,651	102,460,059	15.5	15.4	14.7	99.0	101.1	95.2
	人 件 費	82,645,615	81,244,082	79,450,736	12.5	12.1	11.4	101.7	102.3	95.9
	計	305,044,074	298,266,042	294,034,946	46.0	44.3	42.2	102.3	101.4	97.6

(注) 1 「義務的経費」は、歳出のうち支出が義務づけられており、任意に削減できない経費である。

2 「扶助費」は、節別における扶助費のほか、扶助的性質をもつ経費を加えたものである。

3 「公債費」は、元金及び利子の一部並びに公債諸費を除いたものである。

4 「構成比率」は、一般会計歳出決算額における比率である。

義務的経費の一般会計歳出決算額における構成比率は 46.0%となっており、構成比率は前年度 44.3%及び前々年度 42.2%より上昇している。

義務的経費の内訳を前年度及び前々年度と比べると、扶助費の構成比率 18.1%は、前年度 16.8%及び前々年度 16.1%より上昇している。公債費の構成比率 15.5%は、前年度 15.4%及び前々年度 14.7%より上昇しているものの、前年度からは 0.1 ポイントの上昇にとどまっている。人件費の構成比率 12.5%は、前年度 12.1%及び前々年度の 11.4%より上昇している。

3 特別会計

(1) 全特別会計決算概要

当年度の特別会計は、住宅新築資金等貸付事業特別会計の廃止に伴い、前年度に比べ1会計減の18会計となっている。

ア 全特別会計決算状況

全特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

全特別会計歳入歳出決算状況

(単位 千円, %)

区 分	19年度 予算現額 (A)	19年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現額 に対する 割 合
歳 入	1,004,316,124	958,545,304	△ 45,770,820	95.4
歳 出	1,004,316,124	965,076,301	39,239,823	96.1
歳入歳出差引額	—	△ 6,530,997

(資料 第1表 82～83ページ, 第2表 84～85ページ, 第5表 90～91ページ
及び第8表 96ページ参照)

歳入予算現額1兆43億1,612万円に対し、歳入決算額は9,585億4,530万円で、差引457億7,082万円下回っている。歳出予算現額は、1兆43億1,612万円、歳出決算額は、9,650億7,630万円で、差引額は392億3,982万円である。

イ 特別会計別決算(実質収支)状況

特別会計の決算(実質収支)状況は、次表のとおりである。

特別会計別歳入歳出決算(実質収支)状況

(単位 千円)

会計区分	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
国民健康保険事業	140,105,864	148,391,052	△ 8,285,188	—	△ 8,285,188
老人保健医療	108,467,418	109,560,180	△ 1,092,762	—	△ 1,092,762
介護保険事業	61,891,684	60,905,715	985,968	—	985,968
母子寡婦福祉資金貸付事業	906,099	734,127	171,973	—	171,973
集落排水事業	451,851	451,851	—	—	—
中央卸売市場	6,291,000	6,289,800	1,200	1,200	—
港湾整備事業	16,073,225	15,831,219	242,006	644	241,362
市営渡船事業	1,562,044	1,561,931	113	—	113
姪浜土地区画整理事業	1,376,488	1,376,488	—	—	—
筥崎土地区画整理事業	2,010,756	1,990,456	20,300	20,300	—
伊都土地区画整理事業	5,262,643	4,982,256	280,387	280,387	—
香椎駅周辺土地区画整理事業	3,763,133	3,614,904	148,229	148,229	—
市街地再開発事業	4,152,787	4,152,787	—	—	—
公共用地先行取得事業	2,831,746	2,831,746	—	—	—
駐車場	534,751	534,751	—	—	—
財産区	197,934	197,934	—	—	—
市営競艇事業	86,236,008	85,239,231	996,777	—	996,777
市債管理	516,429,873	516,429,873	—	—	—
計	958,545,304	965,076,301	△ 6,530,997	450,760	△ 6,981,757

(資料 第1表 82～83ページ参照)

歳入決算合計額 9,585 億 4,530 万円に対し、歳出決算合計額は 9,650 億 7,630 万円で、差引 65 億 3,099 万円の不足額が生じている。これに、翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 5,076 万円を加えた 69 億 8,175 万円が、当年度実質収支の赤字額である。

ウ 特別会計別決算(繰入繰出)状況

特別会計別の一般会計からの繰入及び一般会計への繰出状況は、次表のとおりである。

特別会計別繰入繰出状況

(単位 千円)

会計区分	繰入金			繰出金		
	19年度	18年度	増減額	19年度	18年度	増減額
国民健康保険事業	19,129,044	18,105,197	1,023,847	—	—	—
老人保健医療	8,126,226	7,760,214	366,013	—	—	—
介護保険事業	9,031,884	8,728,422	303,462	—	—	—
母子寡婦福祉資金貸付事業	32,900	146,981	△ 114,082	—	—	—
集落排水事業	307,139	306,819	321	—	—	—
中央卸売市場	3,300,286	3,239,461	60,825	—	—	—
港湾整備事業	—	—	—	—	—	—
市営渡船事業	929,400	1,004,500	△ 75,100	—	—	—
姪浜土地区画整理事業	1,366,386	1,329,058	37,328	—	—	—
宮崎土地区画整理事業	1,599,812	2,393,713	△ 793,901	—	—	—
伊都土地区画整理事業	750,037	739,259	10,777	—	—	—
香椎駅周辺土地区画整理事業	1,028,315	1,454,967	△ 426,653	—	—	—
市街地再開発事業	412,913	1,383,157	△ 970,245	—	—	—
公共用地先行取得事業	—	—	—	—	—	—
駐車場	232,369	214,876	17,493	—	—	—
財産区	—	—	—	—	—	—
市営競艇事業	—	—	—	1,700,000	600,000	1,100,000
市債管理	102,841,785	104,077,246	△ 1,235,461	64,464,800	69,062,047	△ 4,597,247
計	149,088,494	150,883,870	△ 1,795,376	66,164,800	69,662,047	△ 3,497,247

一般会計からの繰入金についてみると、その合計額は1,490億8,849万円となっており、前年度に比べ17億9,537万円減少している。繰入金が減少した主なものは、市債管理特別会計(減少額12億3,546万円)、市街地再開発事業特別会計(同9億7,024万円)及び宮崎土地区画整理事業特別会計(同7億9,390万円)となっている。また、増加した主なものは、国民健康保険事業特別会計(同10億2,384万円)となっている。

一般会計への繰出金についてみると、その合計額は661億6,480万円となっており、前年度に比べ34億9,724万円減少している。これは、市債管理特別会計の減少等によるものである。

エ 経営的な特別会計の経営的収支状況

経営的性質を有する特別会計における経営的収支状況は、次表のとおりである。

(単位 千円, %)

区 分	年度	収 入	支 出	収支差引	経営的収支比率
中央卸売市場	19	2,286,809	2,184,661	102,147	104.7
	18	2,290,940	2,187,386	103,553	104.7
	17	2,272,962	2,136,170	136,793	106.4
市営渡船事業	19	508,497	1,211,215	△ 702,718	42.0
	18	472,207	1,251,960	△ 779,753	37.7
	17	427,199	1,287,403	△ 860,204	33.2
駐 車 場	19	302,339	128,319	174,020	235.6
	18	312,854	131,258	181,596	238.4
	17	311,694	182,009	129,685	171.3

(注) 「経営的収支比率」は、当該特別会計の運営により得られた収入をそれに要した支出(経費)で除したものである。(市債、建設費、公債費等の投資的経費を除く。)

経営的性質を有する各特別会計の経営的収支比率を前年度及び前々年度と比べると、中央卸売市場は前年度と同率であるが前々年度より下回っている。市営渡船事業は前年度及び前々年度より上昇している。駐車場は前年度より低下しているが前々年度を上回っている。

オ 貸付事業的な特別会計の貸付収入状況

貸付事業にかかる特別会計は、住宅新築資金等貸付事業特別会計の廃止に伴い、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計のみとなっており、その貸付収入状況は、次表のとおりである。

母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位 件, 千円, %)

区 分	19年度	18年度	17年度
貸付件数	1,967	2,240	2,274
貸付額	718,087	804,829	802,704
調定額	2,893,542	2,659,515	2,477,059
収入済額	537,627	502,450	502,313
不納欠損額	—	—	—
収入未済額	2,355,914	2,157,064	1,974,746
収入率	18.6	18.9	20.3

貸付事業にかかる特別会計の貸付金の収入率を前年度及び前々年度と比べると、年々低下している。

(2) 各特別会計決算状況

当年度の特別会計決算状況は、次のとおりである。

ア 国民健康保険事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	19年度 予算現額 (A)	19年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	18年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	153,551,421	140,105,864	△ 13,445,557	91.2	127,295,731	12,810,133	10.1
1 国民健康保険料	39,463,634	36,856,365	△ 2,607,269	93.4	35,641,111	1,215,254	3.4
2 使用料及び手数料	327	116	△ 211	35.5	176	△ 60	△ 34.2
3 国庫支出金	48,065,555	39,522,614	△ 8,542,941	82.2	37,434,016	2,088,598	5.6
4 県支出金	6,615,975	6,012,720	△ 603,255	90.9	5,640,659	372,060	6.6
5 療養給付費交付金	22,993,100	22,971,171	△ 21,929	99.9	21,675,231	1,295,940	6.0
6 共同事業交付金	16,690,400	15,280,160	△ 1,410,240	91.6	8,467,419	6,812,741	80.5
7 繰入金	19,353,738	19,129,044	△ 224,694	98.8	18,105,197	1,023,847	5.7
8 諸収入	348,692	313,674	△ 35,018	90.0	331,922	△ 18,248	△ 5.5
9 繰越金	20,000	20,000	—	100.0	—	20,000	皆増
歳 出	153,551,421	148,391,052	5,160,369	96.6	133,557,363	14,833,690	11.1
1 総務費	2,482,321	2,441,766	40,555	98.4	2,067,845	373,922	18.1
2 保険給付費	86,627,900	86,483,653	144,247	99.8	80,406,398	6,077,255	7.6
3 老人保健拠出金	32,486,800	29,799,810	2,686,990	91.7	28,297,489	1,502,321	5.3
4 介護納付金	6,500,100	6,477,707	22,393	99.7	6,296,132	181,576	2.9
5 共同事業拠出金	16,693,200	16,009,890	683,310	95.9	9,032,100	6,977,790	77.3
6 保健事業費	769,627	723,141	46,486	94.0	709,793	13,348	1.9
7 諸支出金	204,936	173,453	31,483	84.6	752,807	△ 579,354	△ 77.0
8 繰上充用金	6,742,300	6,281,631	460,669	93.2	5,994,799	286,832	4.8
9 予備費	1,044,237	—	1,044,237	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	△ 8,285,188	△ 6,261,631	△ 2,023,557	△ 32.3

歳入予算現額 1,535 億 5,142 万円に対し、歳入決算額は 1,401 億 586 万円で、差引 134 億 4,555 万円下回っている。歳入決算額の主なものは、国庫支出金 395 億 2,261 万円、国民健康保険料 368 億 5,636 万円、療養給付費交付金 229 億 7,117 万円、繰入金 191 億 2,904 万円及び共同事業交付金 152 億 8,016 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 128 億 1,013 万円(10.1%)増加しており、これは、保険財政共同安定化事業交付金(平成 18 年 10 月から実施)等の増に伴う共同事業交付金 68 億 1,274 万円、財政調整交付金等の増に伴う国庫支出金 20 億 8,859 万円、医療費の増に伴う療養給付費交付金 12 億 9,594 万円及び 1 人当たり保険料の増等に伴う国民健康保険料

12億1,525万円の増加等によるものである。

歳出予算現額は1,535億5,142万円、歳出決算額は1,483億9,105万円で、差引額は51億6,036万円となっている。歳出決算額の主なものは、保険給付費864億8,365万円、老人保健拠出金297億9,981万円及び共同事業拠出金160億989万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると148億3,369万円(11.1%)増加しており、これは、保険財政共同安定化事業拠出金の増加等に伴う共同事業拠出金69億7,779万円、1人当たり給付費等の増に伴う保険給付費60億7,725万円及び老人保健拠出金15億232万円の増加等によるものである。

当年度の決算額は歳入1,401億586万円、歳出1,483億9,105万円であり、差引82億8,518万円の不足額を生じた。これは主に、歳入において、当初見込みを下回った国庫支出金85億4,294万円の減少等によるものであり、不足額については翌年度歳入から繰上充用を行っている。

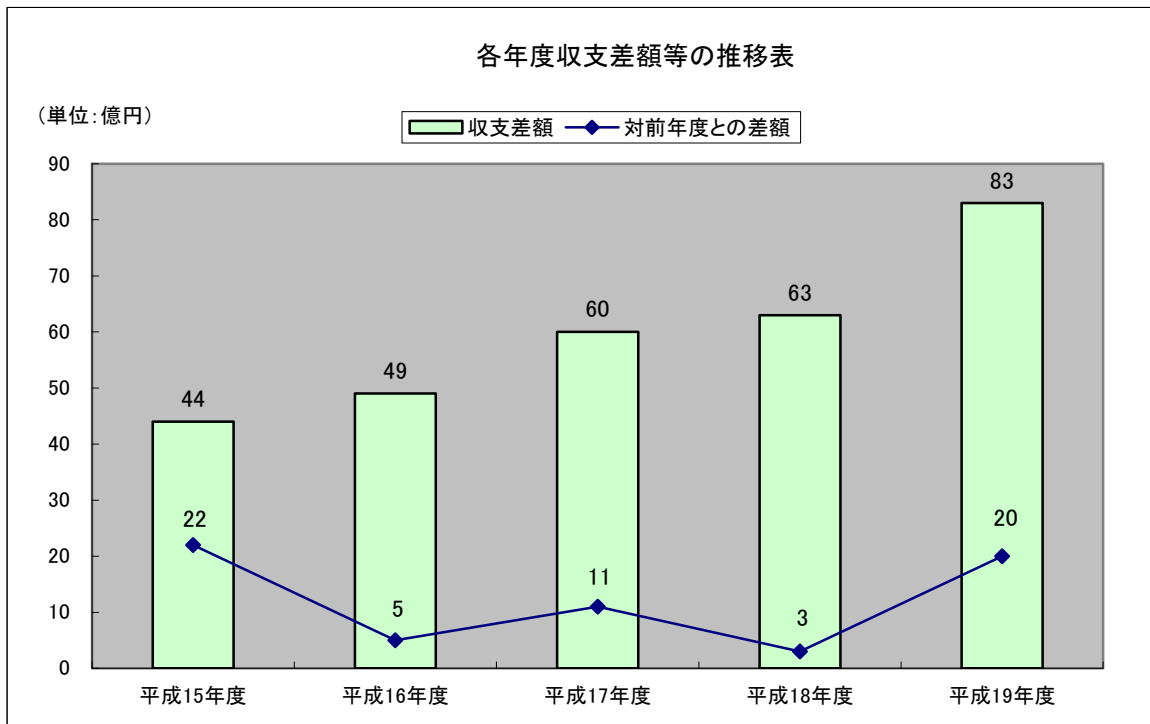
なお、事業経費等の不足額を翌年度歳入で補てんしている繰上充用額は年々増加傾向であり、特に当年度は、20億2,355万円増加し、82億8,518万円となっている。赤字の主たる原因は、国庫支出金が見込みを大幅に下回ったためであるが、国庫支出金については、毎年予算を大きく下回っており、今後、抜本的な収支改善のための検討が望まれる。

最近5か年の収支差額（繰上充用額）等については、次表のとおりである。

各年度の収支差額及び対前年度との差額の推移

(単位 千円)

区 分	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
収 支 差 額	8,285,188	6,261,631	5,994,799	4,933,813	4,394,863
対前年度との差額	2,023,557	266,832	1,060,986	538,950	2,236,658



最近 3 か年の国民健康保険加入状況及び給付実績等は、次表のとおりである。

国民健康保険加入状況及び給付実績

区 分	19年度	18年度	17年度
世 帯 数(世帯)	262,866	260,841	256,247
加 入 者 数(人)	448,940	451,714	450,659
1人当たり保険料(円)	83,479	80,886	76,162
1人当たり受診回数(回)	9.30	8.96	8.68
1件当たり費用額(円)	30,019	29,477	29,523
1人当たり給付費(円)	207,994	195,244	187,494

(注) 1 1人当たり保険料は介護保険分を除いた数値である。

2 1人当たりの受診回数, 1件当たり費用額及び1人当たり給付費は, 老人分を除いた数値である。

国民健康保険料の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	19年度	18年度	17年度
調 定 額	50,470,150	49,209,631	45,742,647
収 入 済 額	36,856,365	35,641,111	32,599,714
不 納 欠 損 額	3,482,971	3,607,491	3,247,989
収 入 未 済 額	10,130,814	9,961,029	9,894,944
収 入 率	73.0	72.4	71.3
(うち現年度賦課分)	(88.0)	(87.5)	(86.3)

国民健康保険の加入状況及び給付実績をみると、前年度に比べ、世帯数及び1人当たり保険料は増加しているものの、加入者数は減少している。一方、1人当たり受診回数、1件当たり費用額は、前年度及び前々年度に比べいずれも増加しており、1人当たり給付費は年々増加している。その結果、保険給付費等の支出額が増加している。

さらに、国民健康保険制度の運営の根幹をなす国民健康保険料の収入状況をみると、収入率は、当年度は73.0%で前年度に比べ0.6ポイント上昇しており、そのうち現年度賦課分は88.0%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。なお、収入未済額が101億3,081万円、不納欠損額が34億8,297万円となっており、前年度に比べ、収入未済額は1億6,978万円増加しているが、不納欠損額は1億2,452万円減少している。

また、国民健康保険料の収入状況については、コンビニ収納や口座振替の再振替に加え、平成19年度から初期滞納者に対応するコールセンターを設置するなど種々の対策が講じられており、現下の厳しい社会情勢の中にあつて、これらの効果が反映し、収入率が向上しているものと思われる。しかしながら、収入未済額は年々増加傾向にあり、かつ多額となっていることから、社会保険制度としての負担の公平性を確保するとともに、平成7年度以降長期にわたり赤字が続いている国民健康保険事業の財政健全化を図るためにも、なお一層の収入率向上に努めるなど財源確保に努められたい。

イ 老人保健医療特別会計

(単位 千円, %)

区 分	19年度 予算現額 (A)	19年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する合 割	18年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	111,333,781	108,467,418	△ 2,866,363	97.4	108,435,492	31,926	0.0
1 支払基金交付金	59,038,259	58,969,542	△ 68,717	99.9	61,350,997	△ 2,381,455	△ 3.9
2 国庫支出金	34,854,926	32,810,272	△ 2,044,654	94.1	31,041,758	1,768,514	5.7
3 県支出金	8,824,659	8,439,500	△ 385,159	95.6	8,194,909	244,591	3.0
4 繰入金	8,475,936	8,126,226	△ 349,710	95.9	7,760,214	366,013	4.7
5 繰越金	1	—	△ 1	—	△ 1	1	皆増
6 諸収入	140,000	121,878	△ 18,122	87.1	87,614	34,263	39.1
歳 出	111,333,781	109,560,180	1,773,601	98.4	109,539,461	20,718	0.0
1 老人保健医療諸費	110,229,710	108,456,210	1,773,500	98.4	107,814,458	641,752	0.6
2 諸支出金	1	—	1	—	—	—	—
3 予備費	100	—	100	—	—	—	—
4 繰上充用金	1,103,970	1,103,969	1	100.0	1,725,003	△ 621,034	△ 36.0
歳入歳出差引額	—	△ 1,092,762	△ 1,103,969	11,207	1.0

歳入予算現額 1,113 億 3,378 万円に対し、歳入決算額は 1,084 億 6,741 万円で、差引 28 億 6,636 万円下回っている。歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 589 億 6,954 万円及び国庫支出金 328 億 1,027 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 3,192 万円(0.0%)増加しており、これは、支払基金の負担割合の減に伴う支払基金交付金 23 億 8,145 万円の減少はあるものの、前年度の概算交付分の精算交付等に伴う国庫支出金 17 億 6,851 万円、繰入金 3 億 6,601 万円及び県支出金 2 億 4,459 万円等の増加によるものである。

歳出予算現額は 1,113 億 3,378 万円、歳出決算額は 1,095 億 6,018 万円で、差引額は 17 億 7,360 万円となっている。当年度歳出決算額を前年度と比べると 2,071 万円(0.0%)増加しており、これは、繰上充用金 6 億 2,103 万円の減少はあるものの、医療給付費の増に伴う老人保健医療諸費 6 億 4,175 万円の増加によるものである。

当年度の決算額は歳入 1,084 億 6,741 万円、歳出 1,095 億 6,018 万円であり、差引 10 億 9,276 万円の不足額を生じた。これは主に、当年度に係る国庫支出金及び県支出金の概算交付額が所要額を大幅に下回ったことによるものであり、不足額については翌年度歳入から繰上充用を行っている。

最近3か年の老人保健医療対象者及び給付実績は、次表のとおりである。

老人保健医療対象者及び給付実績

区 分	19年度	18年度	17年度
対 象 者 数(人)	102,116	105,928	110,210
1人当たり受診回数(回)	21.66	21.23	20.75
1件当たり費用額(円)	53,595	52,250	52,793
1人当たり給付費(円)	1,058,552	1,014,336	1,005,237

老人保健医療対象者及び給付実績をみると、前年度に比べ対象者数は減少しているが、1人当たり受診回数、1件当たり費用額及び1人当たり給付費は増加している。

対象者数については、平成14年10月1日から老人保健医療制度が一部改正され、対象年齢が70歳以上から75歳以上に引き上げられたこと(5年間で段階的に引き上げ)に伴い減少しているが、1人当たり給付費等が増加していることから総医療費は前年度とほぼ同額となっている。

なお、平成20年度からの後期高齢者医療制度の創設に伴い、老人保健法の対象者である者(75歳以上)は、同医療制度へ移行することとなっている。

ウ 介護保険事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	19年度 予算現額 (A)	19年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)－(A) (歳出) (A)－(B)	予算現 額に對 する合 割	18年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)－(C)	比率
歳 入	61,986,717	61,891,684	△ 95,033	99.8	58,931,113	2,960,571	5.0
1 介護保険料	12,022,869	12,078,491	55,622	100.5	11,472,561	605,930	5.3
2 使用料及び手数料	1	—	△ 1	—	—	—	—
3 国庫支出金	12,921,947	13,008,486	86,539	100.7	13,024,050	△ 15,564	△ 0.1
4 支払基金交付金	17,646,388	17,676,499	30,111	100.2	16,994,928	681,571	4.0
5 県支出金	8,722,580	8,722,593	13	100.0	8,383,193	339,400	4.0
6 財産収入	516	518	2	100.4	696	△ 178	△ 25.6
7 繰入金	9,196,787	9,031,884	△ 164,903	98.2	8,728,422	303,462	3.5
8 繰越金	1,239,075	1,214,312	△ 24,763	98.0	212,911	1,001,401	470.3
9 諸収入	236,554	158,901	△ 77,653	67.2	114,353	44,548	39.0
歳 出	61,986,717	60,905,715	1,081,002	98.3	57,716,801	3,188,914	5.5
1 総務費	1,958,368	1,863,270	95,098	95.1	1,847,358	15,912	0.9
2 保険給付費	56,727,830	56,243,553	484,277	99.1	54,116,743	2,126,811	3.9
3 地域支援事業費	1,007,083	897,098	109,985	89.1	897,546	△ 448	△ 0.0
4 財政安定化基金拠出金	58,402	58,402	0	100.0	58,402	—	—
5 基金積立金	788,522	449,807	338,715	57.0	5,334	444,473	著増
6 介護サービス事業費	178,126	135,549	42,577	76.1	96,169	39,380	40.9
7 公債費	475,563	475,563	—	100.0	475,563	—	—
8 諸支出金	792,823	782,473	10,350	98.7	219,686	562,787	256.2
歳入歳出差引額	—	985,968	1,214,312	△ 228,344	△ 18.8

歳入予算現額 619 億 8,671 万円に対し、歳入決算額は 618 億 9,168 万円で、差引 9,503 万円下回っている。歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 176 億 7,649 万円、国庫支出金 130 億 848 万円及び介護保険料 120 億 7,849 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 29 億 6,057 万円(5.0%)増加しており、これは、前年度からの繰越金 10 億 140 万円、保険給付費の増に伴う支払基金交付金 6 億 8,157 万円、第 1 号被保険者(65 歳以上)数の増による介護保険料 6 億 593 万円の増加等によるものである。

歳出予算現額は 619 億 8,671 万円、歳出決算額は 609 億 571 万円で差引額は 10 億 8,100 万円となっている。歳出決算額の主なものは、保険給付費 562 億 4,355 万円、総務費 18 億 6,327 万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 31 億 8,891 万円(5.5%)増加しており、これは、介護サービス利用者数が増加したこと等に伴う保険給付費 21 億 2,681 万円の増加等によるものである。

最近3か年の介護サービス利用状況、給付実績及び第1号被保険者(65歳以上)保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護サービス利用状況

(単位 人/月, %)

区 分		19年度	18年度	17年度
要介護認定者数 (ア)		42,475	41,551	39,035
介護サービス利用者数	施設サービス (イ)	7,032	6,957	6,839
	在宅サービス (ウ)	25,449	24,840	23,746
	合計 (エ) {(イ)+(ウ)}	32,481	31,797	30,585
	利用率 (エ)/(ア)	76.5	76.5	78.4

(注) 人数は、年間の1月平均値である。

給付実績

(単位 円/月)

区 分		19年度	18年度	17年度
1人当たり給付費	施設サービス	266,488	263,814	299,741
	在宅サービス	100,931	97,920	95,541

(注) 1人当たり給付費は、高額サービス費、審査支払手数料及び特定入所者介護サービス費(平成17年10月～)を除いた金額である。

第1号被保険者(65歳以上)保険料の収入状況

(単位 千円, %)

区 分		19年度	18年度	17年度	
調 定 額	現年度賦課分	特別徴収	10,322,452	9,289,543	6,814,386
		普通徴収	1,996,567	2,436,362	1,987,159
		小 計	12,319,019	11,725,905	8,801,545
	滞 納 繰 越 分	574,842	478,707	445,746	
	合 計	12,893,861	12,204,613	9,247,291	
収 入 済 額	現年度賦課分	特別徴収	10,322,452	9,289,543	6,814,386
		普通徴収	1,690,560	2,130,810	1,760,155
		小 計	12,013,012	11,420,353	8,574,542
	滞 納 繰 越 分	65,479	52,208	54,179	
	合 計	12,078,491	11,472,561	8,628,721	
収 入 未 済 額	現年度賦課分	特別徴収	—	—	—
		普通徴収	306,007	305,552	227,003
		小 計	306,007	305,552	227,003
	滞 納 繰 越 分	319,207	249,676	231,103	
	合 計	625,214	555,228	458,107	
収 入 率	現年度賦課分	特別徴収	100.0	100.0	100.0
		普通徴収	84.7	87.5	88.6
		小 計	97.5	97.4	97.4
	滞 納 繰 越 分	11.4	10.9	12.2	
	合 計	93.7	94.0	93.3	
不納欠損額	滞 納 繰 越 分	190,157	176,824	160,464	

当年度の介護サービスの利用状況は、施設サービス利用者 7,032 人、在宅サービス利用者 2 万 5,449 人となっており、前年度に比べ施設サービス利用者で 75 人、在宅サービス利用者で 609 人増加している。また、1 人当たり給付費(月額)は、施設サービスでは前年度より 2,674 円増加し 26 万 6,488 円となっており、在宅サービスでは前年度より 3,011 円増加し 10 万 931 円となっている。

第 1 号被保険者(65 歳以上)保険料の収入状況は、現年度賦課分のうち、普通徴収は、前年度に比べ 2.8 ポイント低下し 84.7%となっている。また、滞納繰越分の収入率は、前年度より若干上昇しているものの低率で推移しており、不納欠損額は年々増加していることから、今後も収入率の向上に努力されたい。

介護保険制度は、介護予防の重視やサービス内容の充実・向上を目指した制度の見直しが行われ、平成 18 年度から、新たに地域密着型サービスや地域支援事業が創設された。これに伴い、さらなるサービス利用者の増加が見込まれることから、介護保険制度の見直しの趣旨に応じた利用者へのサービス等の充実を図るとともに、保険料の収入率の向上をはじめ、計画的かつ安定的な財政運営に努力されたい。

エ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	19年度 予算現額 (A)	19年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に對 する合 割	18年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	902,460	906,099	3,639	100.4	1,120,016	△ 213,916	△ 19.1
1 事業収入	545,676	537,627	△ 8,049	98.5	502,450	35,177	7.0
2 繰入金	34,835	32,900	△ 1,935	94.4	146,981	△ 114,082	△ 77.6
3 繰越金	285,364	299,072	13,708	104.8	206,011	93,061	45.2
4 諸収入	913	829	△ 84	90.8	827	2	0.2
5 市債	35,672	35,672	-	100.0	263,746	△ 228,074	△ 86.5
歳 出	902,460	734,127	168,333	81.3	820,944	△ 86,817	△ 10.6
1 事業費	902,460	734,127	168,333	81.3	820,944	△ 86,817	△ 10.6
歳入歳出差引額	-	171,973	299,072	△ 127,099	△ 42.5

歳入予算現額 9 億 246 万円に対し、歳入決算額は 9 億 609 万円で、差引 363 万円上回っている。歳入決算額の主なものは、事業収入 5 億 3,762 万円及び繰越金 2 億 9,907 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 2 億 1,391 万円(19.1%)減少しており、これは、前年度繰越金 9,306 万円等の増加はあるものの、市債 2 億 2,807 万円及び繰入金 1 億 1,408 万円の減少によるものである。

歳出予算現額は 9 億 246 万円、歳出決算額は 7 億 3,412 万円で、差引額は 1 億 6,833 万円となっている。当年度歳出決算額を前年度と比べると 8,681 万円(10.6%)減少しており、これは、貸付事業に係る貸付金の減少等によるものである。

最近 3 か年の母子寡婦福祉資金貸付状況は、次表のとおりである。

母子寡婦福祉資金貸付状況

(単位 件, 千円)

区 分	19 年 度		18 年 度		17 年 度	
	件 数	貸付額	件 数	貸付額	件 数	貸付額
母子福祉資金	1,938	701,151	2,204	786,410	2,242	784,702
寡婦福祉資金	29	16,936	36	18,419	32	18,002
計	1,967	718,087	2,240	804,829	2,274	802,704

当年度の貸付件数及び貸付額は、母子福祉資金が 1,938 件で 7 億 115 万円、寡婦福祉資金が 29 件で 1,693 万円、合計 1,967 件で 7 億 1,808 万円となっており、前年度に比べ貸付件数は 273 件、貸付額は 8,674 万円それぞれ減少している。

また、最近3か年の貸付金償還金の収入状況は、次表のとおりである。

貸付金償還金の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	19 年 度	18 年 度	17 年 度
調 定 額	2,893,542	2,659,515	2,477,059
収 入 済 額	537,627	502,450	502,313
不納欠損額	—	—	—
収 入 未 済 額	2,355,914	2,157,064	1,974,746
収 入 率	18.6	18.9	20.3
(うち現年度分)	(65.7)	(66.3)	(67.3)

当年度の貸付金償還金の収入状況は、調定額 28 億 9,354 万円に対し収入済額 5 億 3,762 万円、収入未済額は 23 億 5,591 万円で、収入未済額は前年度に比べ 1 億 9,885 万円増加している。

収入率については、現年度分が低下傾向にあり、過年度分も依然として低率で推移しているため、全体の収入率は、前々年度 20.3%、前年度 18.9%、当年度は 18.6%と年々低下している。

今後とも、きめ細かな償還指導の徹底など、より効果的な未償還金の収納確保を図り、収入率の向上に努力されるよう要望する。

オ 集落排水事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	19 年 度 予 算 現 額 (A)	19 年 度 決 算 額 (B)	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	予 算 現 額 に 対 す る 合 割	18 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B) - (C)	比 率
歳 入	500,958	451,851	△ 49,107	90.2	368,510	83,341	22.6
1 農業集落排水事業収入	48,505	38,574	△ 9,931	79.5	23,643	14,931	63.2
2 漁業集落排水事業収入	139,975	106,137	△ 33,838	75.8	38,049	68,089	179.0
3 繰 入 金	312,477	307,139	△ 5,338	98.3	306,819	321	0.1
4 繰 越 金	1	—	△ 1	—	—	—	—
歳 出	500,958	451,851	49,107	90.2	368,510	83,341	22.6
1 農業集落排水事業費	114,615	100,121	14,494	87.4	91,470	8,651	9.5
2 漁業集落排水事業費	242,078	207,668	34,410	85.8	132,376	75,293	56.9
3 公 債 費	144,065	144,062	3	100.0	144,664	△ 603	△ 0.4
4 予 備 費	200	—	200	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	—	—	—	—

歳入予算現額 5 億 95 万円に対し、歳入決算額は 4 億 5,185 万円で、差引 4,910 万円下回っている。
歳入決算額の内訳は、繰入金 3 億 713 万円、漁業集落排水事業収入 1 億 613 万円及び農業集落排水

事業収入 3,857 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 8,334 万円 (22.6%) 増加しており、これは、漁業集落排水事業収入 6,808 万円等の増加によるものである。

歳出予算現額は 5 億 95 万円、歳出決算額は 4 億 5,185 万円で、差引額は 4,910 万円となっている。歳出決算額の内訳は、漁業集落排水事業費 2 億 766 万円、公債費 1 億 4,406 万円、農業集落排水事業費 1 億 12 万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 8,334 万円 (22.6%) 増加しており、これは、漁業集落排水事業費 7,529 万円の増加等によるものである。

当年度末現在、農業集落で 6 地区(西浦, 勝馬, 曲渕, 宮浦, 小田, 草場), 漁業集落で 5 地区(弘, 西浦, 宮浦, 玄界島, 小呂島)供用されている。

各地区の処理区域面積及び処理区域内人口は、次表のとおりである。

農業集落排水施設

(単位 ha, 人)

区 分	西 浦	勝 馬	曲 渕	宮 浦	小 田	草 場	合 計
面 積	15.0	5.5	4.8	7.3	17.8	3.7	54.1
人 口	397	308	206	290	670	150	2,021

漁業集落排水施設

(単位 ha, 人)

区 分	弘	西 浦	宮 浦	玄界島	小呂島	合 計
面 積	8.9	13.8	9.7	14.6	3.5	50.5
人 口	418	722	593	566	213	2,512

また、最近 3 か年の排水処理施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

排水処理施設使用料の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	19 年 度	18 年 度	17 年 度
調 定 額	50,619	45,796	44,137
収 入 済 額	41,450	39,352	40,239
収 入 率	81.9	85.9	91.2
(うち現年度分)	(91.1)	(92.0)	(95.0)
(うち過年度分)	(18.4)	(20.9)	(31.4)

当年度の排水処理施設使用料の収入状況は、調定額 5,061 万円に対し収入済額 4,145 万円で、収入率は 81.9%となっており、前々年度 91.2%、前年度 85.9%と年々低下している。

多額の一般会計繰入金により維持されている事業であり、収入率の向上に向け、なお一層の努力をされたい。

カ 中央卸売市場特別会計

(単位 千円, %)

区 分	19年度 予算現額 (A)	19年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する合 割	18年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	6,783,490	6,291,000	△ 492,490	92.7	7,618,975	△ 1,327,975	△ 17.4
1 事業収入	1,690,216	1,682,870	△ 7,346	99.6	1,704,328	△ 21,458	△ 1.3
2 使用料及び手数料	801	913	112	113.9	848	65	7.6
3 財産収入	17,175	17,254	79	100.5	17,174	80	0.5
4 繰入金	3,381,711	3,300,286	△ 81,425	97.6	3,239,461	60,825	1.9
5 繰越金	651	650	△ 1	99.8	31,198	△ 30,548	△ 97.9
6 諸収入	1,577,936	1,276,028	△ 301,908	80.9	1,277,643	△ 1,615	△ 0.1
7 市債	115,000	13,000	△ 102,000	11.3	1,247,900	△ 1,234,900	△ 99.0
8 県支出金	-	-	-	-	98,796	△ 98,796	皆減
国庫支出金	-	-	-	-	1,627	△ 1,627	皆減
歳 出	6,783,490	6,289,800	493,690	92.7	7,618,325	△ 1,328,525	△ 17.4
1 総務費	3,310,038	2,927,715	382,323	88.4	2,952,857	△ 25,142	△ 0.9
2 建設費	116,850	13,391	103,459	11.5	1,213,676	△ 1,200,285	△ 98.9
3 公債費	3,356,402	3,348,695	7,707	99.8	3,288,245	60,449	1.8
4 予備費	200	-	200	-	-	-	-
災害復旧費	-	-	-	-	163,547	△ 163,547	皆減
歳入歳出差引額	-	1,200	650	550	84.6

歳入予算現額 67 億 8,349 万円に対し、歳入決算額は 62 億 9,100 万円で、差引 4 億 9,249 万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金 33 億 28 万円、事業収入 16 億 8,287 万円、諸収入 12 億 7,602 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 13 億 2,797 万円(17.4%)減少しており、これは、市債 12 億 3,490 万円及び県支出金 9,879 万円の減少等によるものである。

歳出予算現額は 67 億 8,349 万円、歳出決算額は 62 億 8,980 万円で、差引額は 4 億 9,369 万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費 33 億 4,869 万円、総務費 29 億 2,771 万円及び建設費 1,339 万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 13 億 2,852 万円(17.4%)減少しており、これは、鮮魚市場突堤東卸売場棟の整備完了等に伴う建設費 12 億 28 万円、災害復旧費 1 億 6,354 万円の減少等によるものである。

なお、工期の都合により鮮魚市場突堤西卸売場棟の解体工事など建設費 1 億 320 万円を翌年度に繰り越している。

最近3か年の取扱額の状況は、次表のとおりである。

取 扱 額 の 状 況

(単位 千円)

年度	水産物	青 果	食 肉	計
19	66,754,182	56,333,865	15,334,184	138,422,231
18	72,242,695	55,524,859	15,386,358	143,153,912
17	71,017,615	51,657,622	16,305,555	138,980,792

当年度の取扱額は、前年度に比べ47億3,168万円減少し、1,384億2,223万円となっている。これは、青果は野菜の取扱量の増等に伴い8億900万円増加しているものの、水産物は取扱量の減等に伴い54億8,851万円減少し、食肉も5,217万円減少したことによるものである。

また、最近3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経 営 的 収 支 状 況

(単位 千円, %)

年度	収 入	支 出	収支差引	経営的収支比率
19	2,286,809	2,184,661	102,147	104.7
18	2,290,940	2,187,386	103,553	104.7
17	2,272,962	2,136,170	136,793	106.4

- (注) 1 「収入」は、歳入総額から国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金、市債、預託金元利収入及び建設費にかかる保険料収入を除いた額である。
 2 「支出」は、歳出総額から建設費、公債費、災害復旧費、市場金融資金及び消費税納付額を除いた額である。
 3 「経営的収支比率」は、収入/支出×100である。

経営的収支状況における当年度の収入は、市場施設の利用者から徴収する光熱水費の増加はあるものの、取引金額の減による卸売業者市場使用料の減少等により、前年度に比べ0.2%減少している。一方、支出は、食肉市場の維持修繕等の管理運営業務を卸売業者が直接実施する体制へ移行したことによる施設維持費の委託料等の増加はあるものの、人員の減による管理運営費の減少により、前年度に比べ0.1%減少している。その結果、当年度の経営的収支比率は104.7%と前年度と同水準になっている。

キ 港湾整備事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	19年度 予算現額 (A)	19年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	18年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B)-(C)	比率
歳 入	26,362,224	16,073,225	△ 10,288,999	61.0	18,212,115	△ 2,138,891	△ 11.7
1 分担金及び負担金	182,611	212,419	29,808	116.3	240,632	△ 28,213	△ 11.7
2 使用料及び手数料	2,235,493	2,188,068	△ 47,425	97.9	2,045,580	142,488	7.0
3 財 産 収 入	9,528,117	9,796,538	268,421	102.8	5,737,041	4,059,497	70.8
4 繰 入 金	—	—	—	—	6,590,000	△ 6,590,000	皆減
5 繰 越 金	8,248	8,248	0	100.0	30,038	△ 21,790	△ 72.5
6 諸 収 入	10,221,755	73,561	△ 10,148,194	0.7	334,823	△ 261,262	△ 78.0
7 市 債	4,186,000	3,793,000	△ 393,000	90.6	3,234,000	559,000	17.3
8 国 庫 支 出 金	—	1,389	1,389	—	—	1,389	皆増
歳 出	26,362,224	15,831,219	10,531,005	60.1	18,203,867	△ 2,372,648	△ 13.0
1 総 務 費	13,623,606	3,589,530	10,034,076	26.3	996,520	2,593,010	260.2
2 事 業 費	5,057,025	4,563,887	493,138	90.2	4,112,180	451,707	11.0
3 公 債 費	7,681,493	7,677,803	3,690	100.0	12,959,000	△ 5,281,198	△ 40.8
4 予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	136,167	△ 136,167	皆減
歳入歳出差引額	—	242,006	8,248	233,757	著増

歳入予算現額 263 億 6,222 万円に対し、歳入決算額は 160 億 7,322 万円で、差引 102 億 8,899 万円下回っている。歳入決算額の主なものは、財産収入 97 億 9,653 万円、市債 37 億 9,300 万円並びに使用料及び手数料 21 億 8,806 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 21 億 3,889 万円(11.7%)減少しており、これは、港湾関連用地売却収入の増等に伴う財産収入 40 億 5,949 万円及び市債 5 億 5,900 万円等の増加はあるものの、港湾整備事業基金からの繰入金 65 億 9,000 万円及び諸収入 2 億 6,126 万円等の減少によるものである。

歳出予算現額は 263 億 6,222 万円、歳出決算額は 158 億 3,121 万円で、差引額は 105 億 3,100 万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費 76 億 7,780 万円、事業費 45 億 6,388 万円及び総務費 35 億 8,953 万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 23 億 7,264 万円(13.0%)減少しており、これは、港湾整備事業基金積立金の増加等に伴う総務費 25 億 9,301 万円等の増はあるものの、臨海土地整備事業の償還金の減等に伴う公債費 52 億 8,119 万円及び災害復旧費 1 億 3,616 万円の減少によるものである。

なお、工期の都合により機能施設整備事業に係る事業費 3,264 万円を翌年度に繰り越している。

最近3か年の主な事業収入状況は、次表のとおりである。

主 な 事 業 収 入 状 況

(単位 千円, %)

区 分	年度	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (B)-(A)	予算現額に 対する割合
施 設 使 用 料	19	2,235,493	2,188,068	△ 47,425	97.9
	18	2,141,059	2,045,580	△ 95,479	95.5
	17	1,865,135	1,871,784	6,649	100.4
財 産 貸 付 収 入	19	1,125,980	1,155,568	29,588	102.6
	18	1,336,372	1,379,605	43,233	103.2
	17	1,444,487	1,470,303	25,816	101.8
不 動 産 売 払 収 入	19	8,330,512	8,580,193	249,681	103.0
	18	6,237,457	4,273,481	△ 1,963,976	68.5
	17	9,675,066	9,066,374	△ 608,692	93.7
アイランド シティ地区 土地売払収入	19	5,940,529	5,940,529	0	100.0
	18	2,860,000	1,997,598	△ 862,402	69.8
	17	1,950,000	—	△ 1,950,000	—
香 椎 パ ー ク ポ ー ト 地 区 土 地 売 払 収 入	19	1,270,000	—	△ 1,270,000	—
	18	1,837,000	—	△ 1,837,000	—
	17	675,000	1,439,408	764,408	213.2
その他の地区 土地売払収入	19	1,119,983	2,639,663	1,519,680	235.7
	18	1,540,457	2,275,882	735,425	147.7
	17	7,050,066	7,626,966	576,900	108.2
計	19	11,691,985	11,923,829	231,844	102.0
	18	9,714,888	7,698,665	△ 2,016,223	79.2
	17	12,984,688	12,408,460	△ 576,228	95.6

当年度の主な事業収入状況を前年度と比べると、42億2,516万円(54.9%)増加しており、これは、財産貸付収入は2億2,403万円減少しているものの、不動産売払収入43億671万円及び施設使用料1億4,248万円の増加によるものである。不動産売払収入については、アイランドシティ地区4.6ha及びシーサイドももち地区0.4haの土地売払収入が増加したこと等によるものである。

最近5か年間の本特別会計に係る港湾整備事業基金残高の推移は、次表のとおりである。

本特別会計に係る港湾整備事業基金残高の推移

(単位 千円)

19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
11,088,824	8,360,052	14,866,096	12,295,731	14,005,222

(注) 残高は、港湾整備事業特別会計における各年度の積み立て、取り崩し後の数値である。

本特別会計に係る港湾整備事業基金残高は、当年度27億2,877万円積み立てを行ったことにより、110億8,882万円となっている。

今後とも、埋め立て事業によって造成した土地の未処分地について、早期処分に向けた取り組みをさらに強化するなど、一層の努力をされるよう要望する。

ク 市営渡船事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	19年度 予算現額 (A)	19年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)－(A) (歳出) (A)－(B)	予算現 額に対 する合 割	18年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)－(C)	比率
歳 入	1,592,189	1,562,044	△ 30,145	98.1	1,604,079	△ 42,035	△ 2.6
1 事業収入	428,300	445,366	17,066	104.0	411,135	34,231	8.3
2 使用料及び手数料	40,046	42,821	2,775	106.9	43,285	△ 464	△ 1.1
3 国庫支出金	73,154	107,819	34,665	147.4	105,109	2,711	2.6
4 県支出金	14,132	15,440	1,308	109.3	15,236	204	1.3
5 財産収入	1	—	△ 1	—	6,615	△ 6,615	皆減
6 繰入金	1,017,937	929,400	△ 88,537	91.3	1,004,500	△ 75,100	△ 7.5
7 繰越金	1	87	86	著増	82	4	5.4
8 諸収入	18,618	21,110	2,492	113.4	18,117	2,993	16.5
歳 出	1,592,189	1,561,931	30,258	98.1	1,603,992	△ 42,062	△ 2.6
1 総務費	878,215	860,602	17,613	98.0	872,454	△ 11,852	△ 1.4
2 事業費	399,944	387,399	12,545	96.9	417,794	△ 30,394	△ 7.3
3 公債費	313,930	313,929	1	100.0	313,744	185	0.1
4 予備費	100	—	100	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	113	87	26	30.5

歳入予算現額 15 億 9,218 万円に対し、歳入決算額は 15 億 6,204 万円で、差引 3,014 万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金 9 億 2,940 万円、事業収入 4 億 4,536 万円及び国庫支出金 1 億 781 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 4,203 万円(2.6%)減少しており、これは、事業収入 3,423 万円等の増加はあるものの、繰入金 7,510 万円等の減少によるものである。

歳出予算現額は 15 億 9,218 万円、歳出決算額は 15 億 6,193 万円で、差引額は 3,025 万円となっている。歳出決算額の内訳は、総務費 8 億 6,060 万円、事業費 3 億 8,739 万円及び公債費 3 億 1,392 万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 4,206 万円(2.6%)減少しており、これは、船舶検査延期等による修繕費の減に伴う事業費 3,039 万円及び総務費 1,185 万円等の減少によるものである。

最近3か年の乗客人員及び車両貨物件数の状況は、次表のとおりである。

乗客人員及び車両貨物件数の状況

(単位 人, 件)

区 分		19年度	18年度	17年度
乗 客 人 員	志賀航路	238,967	214,551	289,240
	能古航路	735,908	724,376	638,142
	玄界航路	174,933	127,134	48,569
	小呂航路	11,144	11,797	11,386
	合 計	1,160,952	1,077,858	987,337
車 両 貨 物 件 数	志賀航路	3,196	3,467	4,079
	能古航路	109,552	119,228	119,352
	玄界航路	39,590	23,727	10,681
	小呂航路	23,411	24,401	24,958
	合 計	175,749	170,823	159,070

(注) 1 普通乗船運賃等が無料である者の数を含む。

2 乗客人員には貸切・遊覧船の利用人員を含む。

当年度の乗客人員は、前年度に比べ8万3,094人増加し、116万952人となっている。

これは、玄界航路において、災害復興事業の工事関係者の利用増に伴い4万7,799人、志賀航路において、西戸崎地区の人口の増等に伴い2万4,416人及び能古航路において、特別養護老人ホーム開設等により1万1,532人増加したことによるものである。

また、当年度の車両貨物件数は、前年度に比べ4,926件増加し、17万5,749件となっている。

これは、能古航路において、特別養護老人ホーム工事完了等に伴う9,676件の減少はあるものの、玄界航路において、災害復興事業の工事関係者の利用増により1万5,863件増加したことによるものである。

また、最近3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経営的収支状況

(単位 千円, %)

年度	収 入	支 出	収支差引	経営的収支比率
19	508,497	1,211,215	△ 702,718	42.0
18	472,207	1,251,960	△ 779,753	37.7
17	427,199	1,287,403	△ 860,204	33.2

(注) 1 「収入」は、歳入総額から国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金、市債、船舶・土地売払収入及び船舶保険金を除いた額である。

2 「支出」は、歳出総額から施設整備費(修繕料及び原材料費を除く。)、公債費、災害復旧費及び消費税納付額を除いた額である。

3 「経営的収支比率」は、収入/支出×100である。

経営的収支状況における当年度の収入は、乗客収入が増加したこと等により、前年度に比べ7.7%増加しており、支出は、船舶検査延期等による修繕費の減に伴う事業費の減等により、前年度に比べ3.3%減少している。

当年度の経営的収支比率は42.0%となっており、前年度に比べ4.3ポイント上昇しているが、多額の一般会計繰入金によって維持されている事業であり、一層の経営努力を期待する。

ケ 姪浜土地区画整理事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	19年度 予算現額 (A)	19年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する 割合	18年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B)-(C)	比率
歳 入	1,376,647	1,376,488	△ 159	100.0	1,339,925	36,562	2.7
1 清算徴収金	9,756	10,084	328	103.4	10,867	△ 783	△ 7.2
2 繰入金	1,366,887	1,366,386	△ 501	100.0	1,329,058	37,328	2.8
3 繰越金	1	—	△ 1	—	—	—	—
4 諸収入	3	18	15	595.7	0	18	著増
歳 出	1,376,647	1,376,488	159	100.0	1,339,925	36,562	2.7
1 事業費	100	1	99	0.8	—	1	皆増
2 公債費	1,376,497	1,376,487	10	100.0	1,339,925	36,562	2.7
3 予備費	50	—	50	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	—	—	—	—

歳入予算現額13億7,664万円に対し、歳入決算額は13億7,648万円で、差引15万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金13億6,638万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると3,656万円(2.7%)増加しており、これは、繰入金3,732万円の増加等によるものである。

歳出予算現額は13億7,664万円、歳出決算額は13億7,648万円で、差引額は15万円となっている。歳出決算額の主なものは公債費である。当年度歳出決算額を前年度と比べると3,656万円(2.7%)増加しており、これは、公債費等の増加によるものである。

なお、同事業は平成14年度で完了しており、平成15年度からは、分割徴収に係る清算金及び前年度徴収清算金滞納繰越分の徴収等の清算事務を行っている。

コ 宮崎土地区画整理事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	19年度 予算現額 (A)	19年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	18年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	2,086,711	2,010,756	△ 75,955	96.4	3,656,762	△ 1,646,006	△ 45.0
1 分担金及び負担金	50	3,047	2,997	著増	—	3,047	皆増
2 財産収入	48,036	48,482	446	100.9	423,166	△ 374,684	△ 88.5
3 繰入金	1,679,267	1,599,812	△ 79,455	95.3	2,393,713	△ 793,901	△ 33.2
4 繰越金	183,454	183,453	△ 1	100.0	153,603	29,850	19.4
5 諸収入	3,867	3,925	58	101.5	5,201	△ 1,277	△ 24.5
6 国庫支出金	59,037	59,037	—	100.0	266,057	△ 207,020	△ 77.8
7 市債	113,000	113,000	—	100.0	415,000	△ 302,000	△ 72.8
使用料及び手数料	—	—	—	—	22	△ 22	皆減
歳 出	2,086,711	1,990,456	96,255	95.4	3,473,309	△ 1,482,853	△ 42.7
1 事業費	643,119	549,894	93,225	85.5	2,175,834	△ 1,625,940	△ 74.7
2 公債費	1,443,542	1,440,562	2,980	99.8	1,297,474	143,088	11.0
3 予備費	50	—	50	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	20,300	183,453	△ 163,153	△ 88.9

歳入予算現額20億8,671万円に対し、歳入決算額は20億1,075万円で、差引7,595万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金15億9,981万円、繰越金1億8,345万円及び市債1億1,300万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると16億4,600万円(45.0%)減少しており、これは、繰入金7億9,390万円及び市有地処分減少に伴う財産収入3億7,468万円、市債3億200万円及び国庫支出金2億702万円の減少等によるものである。

歳出予算現額は20億8,671万円、歳出決算額は19億9,045万円で、差引額は9,625万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費14億4,056万円及び事業費5億4,989万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると14億8,285万円(42.7%)減少しており、これは、公債費1億4,308万円の増加はあるものの、18年度末までに、道路築造・宅地整地及び移転補償をほぼ終了したことによる事業費16億2,594万円の減少によるものである。

なお、移転交渉に日時を要したことにより、換地計画作成委託などの事業費2,030万円を翌年度に繰り越している。

当年度は、道路・公園等の公共施設整備・引継等を行っている。また、当該事業の当年度末の進捗率(事業費ベース)は、全体事業費498億円に対し99.8%であり、平成20年度に事業完了予定である。

サ 伊都土地区画整理事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	19年度 予算現額 (A)	19年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	18年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	5,763,615	5,262,643	△ 500,972	91.3	5,296,927	△ 34,284	△ 0.6
1 国庫支出金	1,714,850	1,421,460	△ 293,390	82.9	1,232,650	188,810	15.3
2 財産収入	1,372,980	1,372,996	16	100.0	1,134,324	238,672	21.0
3 繰入金	921,462	911,012	△ 10,450	98.9	805,674	105,338	13.1
4 繰越金	137,070	137,069	△ 1	100.0	50,366	86,703	172.1
5 諸収入	7,253	8,106	853	111.8	20,914	△ 12,808	△ 61.2
6 市債	1,610,000	1,412,000	△ 198,000	87.7	2,053,000	△ 641,000	△ 31.2
歳 出	5,763,615	4,982,256	781,359	86.4	5,159,858	△ 177,602	△ 3.4
1 事業費	5,416,383	4,635,076	781,307	85.6	5,083,397	△ 448,321	△ 8.8
2 公債費	347,182	347,181	1	100.0	76,461	270,719	354.1
3 予備費	50	-	50	-	-	-	-
歳入歳出差引額	-	280,387	137,069	143,318	104.6

歳入予算現額57億6,361万円に対し、歳入決算額は52億6,264万円で、差引5億97万円下回っている。歳入決算額の主なものは、国庫支出金14億2,146万円、市債14億1,200万円及び財産収入13億7,299万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると3,428万円(0.6%)減少しており、これは、財産収入2億3,867万円、国庫支出金1億8,881万円及び繰入金1億533万円等の増加はあるものの、市債6億4,100万円等の減少によるものである。

歳出予算現額は57億6,361万円、歳出決算額は49億8,225万円で、差引額は7億8,135万円となっている。歳出決算額の内訳は、事業費46億3,507万円及び公債費3億4,718万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると1億7,760万円(3.4%)減少しており、これは、公債費2億7,071万円の増加はあるものの、基金積立金の減に伴う事業費4億4,832万円の減少によるものである。

なお、地権者等との協議に日時を要したことにより、建物移転補償費や道路工事などの事業費7億7,177万円を翌年度に繰り越している。

当年度は、建物等の移転補償及び道路築造工事等を行っている。

また、当該事業の当年度末の進捗率(事業費ベース)は、全体事業費393億円に対し55.4%であり、引き続き事業の効率的な遂行を要望する。

シ 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	19年度 予算現額 (A)	19年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	18年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	4,287,074	3,763,133	△ 523,941	87.8	1,851,974	1,911,159	103.2
1 国庫支出金	793,265	667,970	△ 125,295	84.2	186,885	481,085	257.4
2 財産収入	4,834	5,509	675	114.0	5,935	△ 425	△ 7.2
3 繰入金	1,529,971	1,520,315	△ 9,656	99.4	1,454,967	65,347	4.5
4 繰越金	182,774	182,773	△ 1	100.0	7,323	175,450	著増
5 諸収入	9,230	9,567	337	103.6	8,864	702	7.9
6 市債	1,767,000	1,377,000	△ 390,000	77.9	188,000	1,189,000	632.4
歳 出	4,287,074	3,614,904	672,170	84.3	1,669,201	1,945,703	116.6
1 事業費	4,075,266	3,403,147	672,119	83.5	1,585,802	1,817,346	114.6
2 公債費	211,758	211,757	1	100.0	83,399	128,358	153.9
3 予備費	50	—	50	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	148,229	182,773	△ 34,544	△ 18.9

歳入予算現額42億8,707万円に対し、歳入決算額は37億6,313万円で、差引5億2,394万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金15億2,031万円、市債13億7,700万円、国庫支出金6億6,797万円及び繰越金1億8,277万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると19億1,115万円(103.2%)増加しており、これは、市債11億8,900万円、国庫支出金4億8,108万円及び繰越金1億7,545万円の増加等によるものである。

歳出予算現額は42億8,707万円、歳出決算額は36億1,490万円で、差引額は6億7,217万円となっている。歳出決算額の内訳は、事業費34億314万円及び公債費2億1,175万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると19億4,570万円(116.6%)増加しており、これは、建物移転補償費及び工事費の増等に伴う事業費18億1,734万円等の増加によるものである。

なお、地権者等との協議に日時を要したことにより、建物移転補償費及び工事費等の事業費6億5,452万円を翌年度に繰り越している。

当年度は、道路・橋梁工事及び建物移転補償等を行っている。

また、当該事業の当年度末の進捗率(事業費ベース)は、全体事業費575億円に対し28.4%であり、引き続き事業の効率的な遂行を要望する。

ス 市街地再開発事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	19年度 予算現額 (A)	19年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	18年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	4,187,189	4,152,787	△ 34,402	99.2	2,841,395	1,311,393	46.2
1 事業収入	2,243,000	2,243,000	—	100.0	121,650	2,121,350	著増
2 財産収入	147,401	127,188	△ 20,213	86.3	154,633	△ 27,445	△ 17.7
3 繰入金	1,744,129	1,734,477	△ 9,652	99.4	2,503,059	△ 768,583	△ 30.7
4 繰越金	1	—	△ 1	—	—	—	—
5 諸収入	52,658	48,122	△ 4,536	91.4	62,052	△ 13,930	△ 22.4
歳 出	4,187,189	4,152,787	34,402	99.2	2,841,395	1,311,393	46.2
1 事業費	123,144	88,794	34,350	72.1	89,081	△ 287	△ 0.3
2 公債費	4,063,995	4,063,994	1	100.0	2,752,314	1,311,679	47.7
3 予備費	50	—	50	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	—	—	—	—

歳入予算現額41億8,718万円に対し、歳入決算額は41億5,278万円で、差引3,440万円下回っている。歳入決算額の主なものは、事業収入22億4,300万円、繰入金17億3,447万円及び財産収入1億2,718万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると13億1,139万円(46.2%)増加しており、これは一般会計繰入金の減等に伴う繰入金7億6,858万円等の減少はあるものの、エルガーラビルの市保有床を売却したことに伴う事業収入21億2,135万円の増加によるものである。

歳出予算現額は41億8,718万円、歳出決算額は41億5,278万円で、差引額は3,440万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費40億6,399万円及び天神地区保留床維持管理費などの事業費8,879万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると13億1,139万円(46.2%)増加しており、これは、公債費13億1,167万円の増加等によるものである。

なお、渡辺通地区の保留床処分代金等に係る収入未済額は多額に上っており、今後とも、債権の回収等を図り、収入未済額の解消に努力されるよう要望する。

セ 公共用地先行取得事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	19年度 予算現額 (A)	19年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	18年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B)-(C)	比率
歳 入	2,831,750	2,831,746	△ 4	100.0	4,764,028	△ 1,932,282	△ 40.6
1 事業収入	873,560	873,557	△ 3	100.0	3,016,305	△ 2,142,748	△ 71.0
2 都市開発資金事業収入	1,958,190	1,958,189	△ 1	100.0	1,747,723	210,466	12.0
歳 出	2,831,750	2,831,746	4	100.0	4,764,028	△ 1,932,282	△ 40.6
1 公 債 費	2,831,750	2,831,746	4	100.0	4,764,028	△ 1,932,282	△ 40.6
歳入歳出差引額	-	-	-	-	-

歳入予算現額 28 億 3,175 万円に対し、歳入決算額はほぼ同額の 28 億 3,174 万円となっている。

歳入決算額の内訳は、都市開発資金事業収入 19 億 5,818 万円及び事業収入 8 億 7,355 万円である。

当年度歳入決算額を前年度と比べると 19 億 3,228 万円(40.6%)減少しており、これは、公園用地の売払収入等の減に伴う事業収入 21 億 4,274 万円等の減少によるものである。

歳出予算現額 28 億 3,175 万円、歳出決算額はほぼ同額の 28 億 3,174 万円となっており、全額公債費である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 19 億 3,228 万円(40.6%)減少しており、これは、公債費の減少によるものである。

ソ 駐車場特別会計

(単位 千円, %)

区 分	19年度 予算現額 (A)	19年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	18年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	542,839	534,751	△ 8,088	98.5	527,755	6,995	1.3
1 分担金及び負担金	562	689	127	122.6	687	2	0.3
2 事業収入	297,733	301,466	3,733	101.3	312,066	△ 10,600	△ 3.4
3 財産収入	42	43	1	102.9	25	18	71.4
4 繰入金	244,358	232,369	△ 11,989	95.1	214,876	17,493	8.1
5 諸収入	144	184	40	127.5	101	82	81.4
歳 出	542,839	534,751	8,088	98.5	527,755	6,995	1.3
1 事業費	148,078	139,991	8,087	94.5	141,376	△ 1,385	△ 1.0
2 公債費	394,761	394,760	1	100.0	386,379	8,381	2.2
歳入歳出差引額	-	-	-	-	-

歳入予算現額5億4,283万円に対し、歳入決算額は5億3,475万円で、差引808万円下回っている。歳入決算額の主なものは、事業収入3億146万円及び繰入金2億3,236万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると699万円(1.3%)増加しており、これは、事業収入1,060万円の減少はあるものの、一般会計からの繰入金1,749万円等の増加によるものである。

歳出予算現額は5億4,283万円、歳出決算額は5億3,475万円で、差引額は808万円となっている。

歳出決算額の内訳は、公債費3億9,476万円及び事業費1億3,999万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると699万円(1.3%)増加しており、これは、公債費838万円の増加等によるものである。

最近3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経営的収支状況

(単位 千円, %)

年度	駐車場名	収 入	支 出	収支差引	経営的収支比率
19	川端地下駐車場	173,592	52,030	121,562	333.6
	博多駅駐車場	36,837	21,877	14,960	168.4
	築港駐車場	67,089	32,197	34,892	208.4
	大橋駐車場	24,821	22,215	2,606	111.7
	計	302,339	128,319	174,020	235.6
18	川端地下駐車場	179,099	50,410	128,689	355.3
	博多駅駐車場	38,329	23,983	14,346	159.8
	築港駐車場	68,693	35,269	33,424	194.8
	大橋駐車場	26,733	21,596	5,137	123.8
	計	312,854	131,258	181,596	238.4
17	川端地下駐車場	173,435	59,232	114,203	292.8
	博多駅駐車場	38,590	25,086	13,504	153.8
	築港駐車場	70,565	65,025	5,540	108.5
	大橋駐車場	29,105	32,666	△ 3,561	89.1
	計	311,694	182,009	129,685	171.3

(注) 1 「収入」は、歳入総額から繰入金及び財産収入を除いた額である。

2 「支出」は、歳出総額から公債費、市債管理基金積立金及び消費税納付額を除いた額である。

3 「経営的収支比率」は、収入/支出×100である。

経営的収支状況における当年度の収入は、駐車場使用料の減少により前年度に比べ3.4%減少し、支出は、前年度に比べ2.2%減少している。

経営的収支比率を前年度と比べると当年度は235.6%となっており、前年度の238.4%より2.8ポイント低下している。

最近3か年の利用状況は、次表のとおりである。

市営駐車場の利用状況

年度	駐車場名	収用台数 (台)	年間総利用 台数(台)	年間営業 日数(日)	回転率 (回)	利用率 (%)
19	川端地下駐車場	400	259,837	366	1.77	57.26
	博多駅駐車場	88	66,775		2.07	46.15
	築港駐車場	362	100,431		0.76	37.62
	大橋駐車場	120	60,176		1.37	59.80
	計	970	487,219		1.37	49.23
18	川端地下駐車場	400	263,230	365	1.80	58.14
	博多駅駐車場	88	64,818		2.02	38.74
	築港駐車場	362	102,973		0.78	34.52
	大橋駐車場	120	62,259		1.42	59.84
	計	970	493,280		1.39	47.78
17	川端地下駐車場	400	261,040	365	1.79	57.61
	博多駅駐車場	88	65,421		2.04	41.39
	築港駐車場	362	101,614		0.77	31.79
	大橋駐車場	120	67,618		1.54	60.18
	計	970	495,693		1.40	46.82

(注) 1 「回転率」は、年間総利用台数/(収用台数×年間営業日数)である。

2 「利用率」は、実駐車時間数×100/(収用台数×年間営業日数×営業時間)である。

年間総利用台数は、前年度に比べ1.2%減少し、回転率も0.02ポイント低下している。利用率は1.45ポイント上昇し、49.23%となっているが、全駐車場の利用率は依然として低率で推移しているため、利用増大について一層努力されるよう要望する。

タ 財産区特別会計

(単位 千円, %)

区 分	19年度 予算現額 (A)	19年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)－(A) (歳出) (A)－(B)	予算現 額に對 する合 割	18年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B)－(C)	比率
歳 入	318,697	197,934	△ 120,763	62.1	342,745	△ 144,810	△ 42.3
1 財 産 収 入	151,726	51,871	△ 99,855	34.2	213,375	△ 161,503	△ 75.7
2 繰 入 金	166,965	146,040	△ 20,925	87.5	129,325	16,715	12.9
3 繰 越 金	1	—	△ 1	—	—	—	—
4 諸 収 入	5	23	18	458.8	45	△ 22	△ 49.1
歳 出	318,697	197,934	120,763	62.1	342,745	△ 144,810	△ 42.3
1 総 務 費	5,847	1,297	4,550	22.2	4,559	△ 3,261	△ 71.5
2 事 業 費	312,840	196,637	116,203	62.9	338,186	△ 141,549	△ 41.9
3 予 備 費	10	—	10	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	—	—	—	—

歳入予算現額3億1,869万円に対し、歳入決算額は1億9,793万円で、差引1億2,076万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金1億4,604万円及び財産収入5,187万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると1億4,481万円(42.3%)減少しており、これは、土地売却収入の減等に伴う財産収入1億6,150万円の減少等によるものである。

歳出予算現額は3億1,869万円、歳出決算額は1億9,793万円で、差引額は1億2,076万円となっている。歳出決算額の主なものは、事業費1億9,663万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると1億4,481万円(42.3%)減少しており、これは、財産区基金への積立金の減等に伴う事業費1億4,154万円等の減少によるものである。

なお、最近3か年の財産区数及び基金の年度末現在高は次表のとおりである。

財産区数及び基金の年度末現在高

(単位 区, 千円)

区 分	19 年 度	18 年 度	17 年 度
財 産 区 数	121	121	122
うち基金に現在高 を有する財産区	53	51	51
基金の年度末現在高	3,435,396	3,395,307	3,405,261

当年度末の財産区数は121財産区で、このうち財産区基金に現在高を保有している財産区は53財産区である。基金現在高は34億3,539万円となっており、前年度に比べ4,008万円増加している。

チ 市営競艇事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	19年度 予算現額 (A)	19年度 決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現額に対する割合	18年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B)-(C)	比率
歳 入	86,547,822	86,236,008	△ 311,814	99.6	82,539,071	3,696,937	4.5
1 事業収入	51,383,225	50,810,644	△ 572,581	98.9	47,698,288	3,112,357	6.5
2 財産収入	150,644	159,572	8,928	105.9	168,300	△ 8,728	△ 5.2
3 繰越金	1,657,455	1,657,455	0	100.0	998,652	658,803	66.0
4 諸収入	33,356,498	33,608,336	251,838	100.8	33,436,497	171,839	0.5
繰入金	-	-	-	-	237,334	△ 237,334	皆減
歳 出	86,547,822	85,239,231	1,308,591	98.5	80,881,616	4,357,615	5.4
1 事業費	84,442,738	83,135,147	1,307,591	98.5	79,873,234	3,261,913	4.1
2 公債費	404,084	404,084	0	100.0	408,382	△ 4,298	△ 1.1
3 諸支出金	1,700,000	1,700,000	-	100.0	600,000	1,100,000	183.3
4 予備費	1,000	-	1,000	-	-	-	-
歳入歳出差引額	-	996,777	1,657,455	△ 660,678	△ 39.9

歳入予算現額 865 億 4,782 万円に対し、歳入決算額は 862 億 3,600 万円で、差引 3 億 1,181 万円下回っている。歳入決算額の主なものは、事業収入 508 億 1,064 万円及び諸収入 336 億 833 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 36 億 9,693 万円(4.5%)増加しており、これは、場外発売の勝舟投票券発売金の増加等に伴う事業収入 31 億 1,235 万円の増加等によるものである。

歳出予算現額は 865 億 4,782 万円、歳出決算額は 852 億 3,923 万円で、差引額は 13 億 859 万円となっている。歳出決算額の主なものは、事業費 831 億 3,514 万円及び諸支出金 17 億円である。

当年度歳出決算額を前年度と比べると 43 億 5,761 万円(5.4%)増加しており、これは、開催運営費の増加等による事業費 32 億 6,191 万円及び一般会計への繰出金の増加による諸支出金 11 億円の増加等によるものである。

最近3か年の入場者数、売上金及び一般会計繰出金の状況は次表のとおりである。

入場者数、売上金及び一般会計繰出金の状況

(単位 人, 千円)

年 度	入場者数	一日平均 入場者数	売 上 金			一日平均 売上金	一般会計 繰 出 金
			自場発売	場外発売	計		
19	960,696	6,158	32,070,453	17,564,182	49,634,636	318,171	1,700,000
18	980,182	6,283	32,589,364	14,244,473	46,833,837	300,217	600,000
17	976,723	6,261	30,740,899	2,193,722	32,934,622	211,119	600,000

- (注) 1 開催日数は各年度とも 156 日(共同開催分を除く)である。
 2 入場者数は有料入場者のみである。
 3 自場発売は電話投票を含む。

当年度の入場者数 96 万 696 人は、前年度 98 万 182 人に比べ 1 万 9,486 人減少しているが、売上金 496 億 3,463 万円は、前年度 468 億 3,383 万円に比べ 28 億 79 万円増加している。これは、賞金王決定戦競走の開催に伴い、場外発売売上金が増加したこと等によるものである。これらの結果、当年度の一般会計繰出金は、前年度の 6 億円に比べて 11 億円増加し、17 億円となっている。

当年度売上金は増加しているものの、入場者数及び自場発売売上金は減少しており、依然として厳しい状況にある。

このため、今後も事業の効率化を図るとともに、魅力あるレースの誘致等により、事業収支のなお一層の向上に努められたい。

ツ 市債管理特別会計

(単位 千円, %)

区 分	19年度 予算現額 (A)	19年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する合 割	18年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	533,360,540	516,429,873	△ 16,930,667	96.8	517,242,564	△ 812,691	△ 0.2
1 市 債	239,302,138	222,947,472	△ 16,354,666	93.2	242,903,093	△ 19,955,621	△ 8.2
2 繰 入 金	292,638,640	292,062,642	△ 575,998	99.8	273,137,243	18,925,399	6.9
3 諸 収 入	8	5	△ 3	58.4	8	△ 4	△ 43.3
4 財 産 収 入	1,419,754	1,419,754	—	100.0	1,202,220	217,534	18.1
歳 出	533,360,540	516,429,873	16,930,667	96.8	517,242,564	△ 812,691	△ 0.2
1 繰 出 金	176,581,138	160,226,472	16,354,666	90.7	135,641,093	24,585,379	18.1
2 公 債 費	356,779,402	356,203,401	576,001	99.8	381,601,471	△ 25,398,070	△ 6.7
歳入歳出差引額	—	—	—	—	—

歳入予算現額 5,333億6,054万円に対し、歳入決算額は5,164億2,987万円で、差引169億3,066万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金2,920億6,264万円及び市債2,229億4,747万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると8億1,269万円(0.2%)減少している。

歳出予算現額は、5,333億6,054万円、歳出決算額は5,164億2,987万円で、差引額は169億3,066万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費3,562億340万円(元金2,565億1,446万円、利子601億347万円、市債管理基金積立金390億5,358万円及び公債諸費5億3,187万円)及び繰出金1,602億2,647万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると8億1,269万円(0.2%)減少している。

なお、起債対象事業費の繰越により繰出金131億3,120万円を翌年度に繰り越している。

また、市債、繰入金、繰出金の内訳は、次表のとおりである。

市債・繰入金・繰出金の内訳

(単位 千円)

区 分	歳 入		歳 出
	市 債	繰 入 金	繰 出 金
一 般 会 計	64,464,800	102,841,785	64,464,800
特 別 会 計	6,817,672	23,030,621	6,817,672
企 業 会 計	44,202,800	135,561,629	88,944,000
借 換 債	107,462,200	—	—
市債管理基金	—	30,628,607	—
計	222,947,472	292,062,642	160,226,472

4 市 債

一般会計及び特別会計の最近2か年の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

借 入 及 び 償 還 状 況

(単位 千円, %)

区 分		19 年 度	18 年 度	対 前 年 度 増 減		
				金 額	比 率	
一 般 会 計	借 入 額	127,185,800	165,726,047	△ 38,540,247	△ 23.3	
	元利償還額	元 金	132,466,703	172,284,594	△ 39,817,891	△ 23.1
		利 子	25,728,594	27,108,778	△ 1,380,184	△ 5.1
		合 計	158,195,297	199,393,372	△ 41,198,075	△ 20.7
	年 度 末 残 高	1,383,907,079	1,389,187,982	△ 5,280,903	△ 0.4	
特 別 会 計	借 入 額	6,817,672	17,999,646	△ 11,181,974	△ 62.1	
	元利償還額	元 金	18,332,590	34,225,935	△ 15,893,345	△ 46.4
		利 子	4,423,562	4,781,583	△ 358,022	△ 7.5
		合 計	22,756,151	39,007,518	△ 16,251,367	△ 41.7
	年 度 末 残 高	224,502,986	236,017,904	△ 11,514,918	△ 4.9	
合 計	借 入 額 (A)	134,003,472	183,725,693	△ 49,722,221	△ 27.1	
	元利償還額	元 金	150,799,292	206,510,529	△ 55,711,236	△ 27.0
		利 子	30,152,155	31,890,361	△ 1,738,206	△ 5.5
		合 計(B)	180,951,448	238,400,890	△ 57,449,442	△ 24.1
	年 度 末 残 高	1,608,410,066	1,625,205,886	△ 16,795,820	△ 1.0	
	歳 入 決 算 額 (C)	1,629,706,803	1,630,166,534	△ 459,731	△ 0.0	
	歳 出 決 算 額 (D)	1,627,852,137	1,621,594,339	6,257,798	0.4	
	借 入 額 / 歳入決算額 (A)/(C)	8.2	11.3	
	元利償還額 / 歳出決算額 (B)/(D)	11.1	14.7	

(注) 1 借入額及び元利償還額には、市債管理特別会計で経理している借換債の借入額及び元金償還額を含む。

2 元利償還額の利子には、割引料を含む。

3 歳入決算額、歳出決算額は、一般会計と特別会計の合計額である。

4 住宅新築資金等貸付事業については、平成19年度より特別会計から一般会計へ移管したことに伴い、当該事業に係る数値は一般会計に計上している。

一般会計と特別会計を合わせた当年度の借入額は1,340億347万円で前年度に比べ497億2,222万円(27.1%)減少し、歳入決算額に対する割合は8.2%(前年度11.3%)となっている。元利償還額は1,809億5,144万円で前年度に比べ574億4,944万円(24.1%)減少し、歳出決算額に対する割合は11.1%(前年度14.7%)となっており、当年度末残高は1兆6,084億1,006万円で前年度に比べ167億9,582万円(1.0%)減少している。

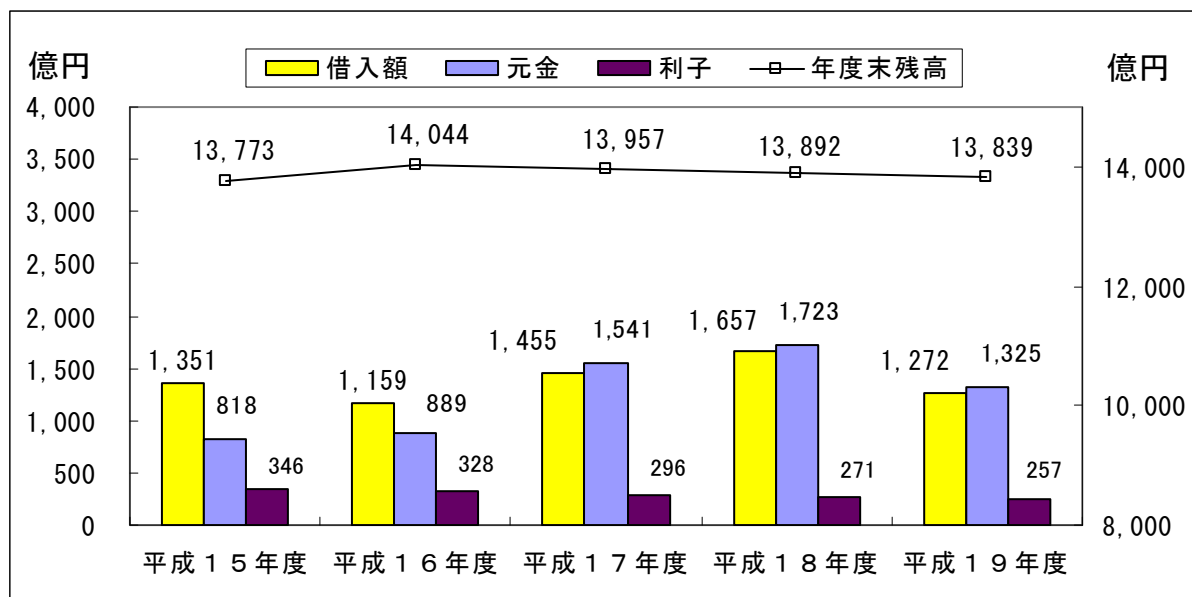
このうち、一般会計の当年度借入額は1,271億8,580万円で前年度に比べ385億4,024万円(23.3%)減少している。元利償還額は1,581億9,529万円で、前年度に比べ411億9,807万円(20.7%)減少し、当年度末残高は1兆3,839億707万円で前年度に比べ52億8,090万円(0.4%)減少している。

また、特別会計の当年度借入額は68億1,767万円で前年度に比べ111億8,197万円(62.1%)減少している。元利償還額は227億5,615万円で前年度に比べ162億5,136万円(41.7%)減少し、当

年度末残高 2,245 億 298 万円で前年度に比べ 115 億 1,491 万円 (4.9%) 減少している。

一般会計及び一般会計と特別会計を合わせた最近 5 年の市債残高の推移は、次のグラフのとおりである。

起債、償還及び市債残高の推移(一般会計)

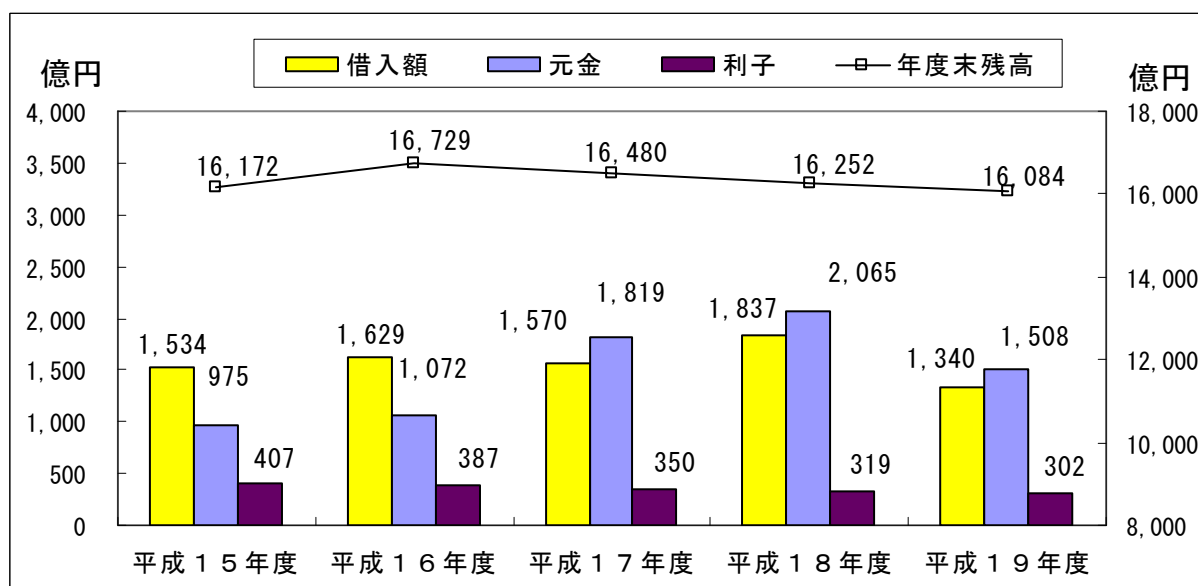


(注) 1 借入額及び元利償還額には、市債管理特別会計で経理している借換債の借入額及び元金償還額を含む。

2 元利償還額の利子には、割引料を含む。

3 住宅新築資金等貸付事業については、平成 19 年度より特別会計から一般会計へ移管したことに伴い、当該事業に係る数値は一般会計に計上している。

起債、償還及び市債残高の推移(一般会計・特別会計)



(注) 1 借入額及び元利償還額には、市債管理特別会計で経理している借換債の借入額及び元金償還額を含む。

2 元利償還額の利子には、割引料を含む。

5 債務負担行為

一般会計及び特別会計の最近2か年の債務負担行為状況は、次表のとおりである。

債務負担行為状況

(単位 千円, %)

区 分		19 年 度	18 年 度	対 前 年 度 増 減		
				金 額	比 率	
一 般 会 計	年 度 中 の 増 減	新規負担額	5,785,113	6,226,112	△ 440,999	△ 7.1
		支 払 済 額	11,026,521	10,501,354	525,167	5.0
		差引増減額	△ 5,241,408	△ 4,275,242
	年 度 末 現 在 高	97,312,136	102,553,544	△ 5,241,408	△ 5.1	
	新規負担額の歳出決算額に対する割合	0.9	0.9	
特 別 会 計	年 度 中 の 増 減	新規負担額	3,191,630	2,626,000	565,630	21.5
		支 払 済 額	3,238,542	1,624,429	1,614,113	99.4
		差引増減額	△ 46,912	1,001,571
	年 度 末 現 在 高	3,392,515	3,439,427	△ 46,912	△ 1.4	
	新規負担額の歳出決算額に対する割合	0.3	0.3	
合 計	年 度 中 の 増 減	新規負担額	8,976,743	8,852,112	124,631	1.4
		支 払 済 額	14,265,063	12,125,783	2,139,280	17.6
		差引増減額	△ 5,288,320	△ 3,273,671
	年 度 末 現 在 高	100,704,651	105,992,971	△ 5,288,320	△ 5.0	
	新規負担額の歳出決算額に対する割合	0.6	0.5	

(注) 1 債務負担行為額には、金額未定分は含まない。

2 支払済額には、債務の原因が消滅したものを含む。

一般会計と特別会計を合わせた当年度の新規負担額 89 億 7,674 万円で前年度に比べ 1 億 2,463 万円(1.4%)増加し、歳出決算額に対する割合は 0.6%(前年度 0.5%)であり、当年度末現在高は 1,007 億 465 万円となっている。

一般会計の新規負担額は 57 億 8,511 万円で前年度に比べ 4 億 4,099 万円(7.1%)減少し、歳出決算額に対する割合は 0.9%(前年度 0.9%)であり、当年度末現在高は 973 億 1,213 万円となっている。当年度の新規負担の主なものは、公営住宅建設工事(拾六町団地他 4 団地)19 億 4,000 万円、公営住宅ストック総合改善工事(下山門団地他 2 団地)12 億 9,800 万円及び都市基盤河川改修事業綿打川改修工事 11 億 3,550 万円となっている。

また、特別会計の新規負担額は 31 億 9,163 万円で前年度に比べ 5 億 6,563 万円(21.5%)増加し、歳出決算額に対する割合は 0.3%(前年度 0.3%)であり、当年度末現在高は 33 億 9,251 万円となっている。当年度の新規負担の主なものは、アイランドシティ地区コンテナクレーン設置工事 19 億 2,150 万円となっている。

6 財産に関する調書

当年度の財産の現在高状況は、次表のとおりである。

財産の現在高状況（一般会計・特別会計合計）

区	分	単位	19年度末現在高	年度中増減高	18年度末現在高	
公有財産	土地	m ²	24,141,353.43	△9,325.19	24,150,678.62	
	建物	m ²	5,204,605.66	△6,283.13	5,210,888.79	
	山林	面積	m ²	2,476,018.52	—	2,476,018.52
		立木の推定蓄積量	m ³	41,544.64	—	41,544.64
	動産	船舶	隻	9	—	9
		浮き橋	基	28	—	28
		航空機	機	2	—	2
	物権	地上権	m ²	14,274,576.07	65,712.05	14,208,864.02
		地役権	m ²	114.88	—	114.88
	無体財産権	商標権	件	4	△4	8
	有価証券		千円	4,045,120	500	4,044,620
	出資による権利		千円	103,642,068	2,082,286	101,559,782
物品		点	6,232	△90	6,322	
債権		千円	86,505,140	△4,319,724	90,824,864	
基金		千円	148,136,253	△356,214	148,492,467	

(注) 1 「土地」及び「建物」には、道路及び橋りょう、河川及び海岸並びに港湾及び漁港は含まない。

2 「物品」は、取得価格100万円以上の物品について記載した。

3 「債権」は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載した。

財産の増減状況は次のとおりである。

公有財産の主なもののうち、土地について減少したものは、アイランドシティの売却等によるものである。建物について減少したものは、東部工場の解体等によるものである。物権のうち地上権の増加は、分収林にかかる地上権設定によるものである。無体財産権のうち商標権の減少は、「あいれふ」に係る商標権を更新しなかったことによるものである。出資による権利について増加したものは、福岡北九州高速道路公社等への増資等によるものである。

物品について減少したものは、理化・光学機器の廃棄等によるものである。

債権について減少したものは、福岡北九州高速道路公社貸付金等の償還等によるものである。

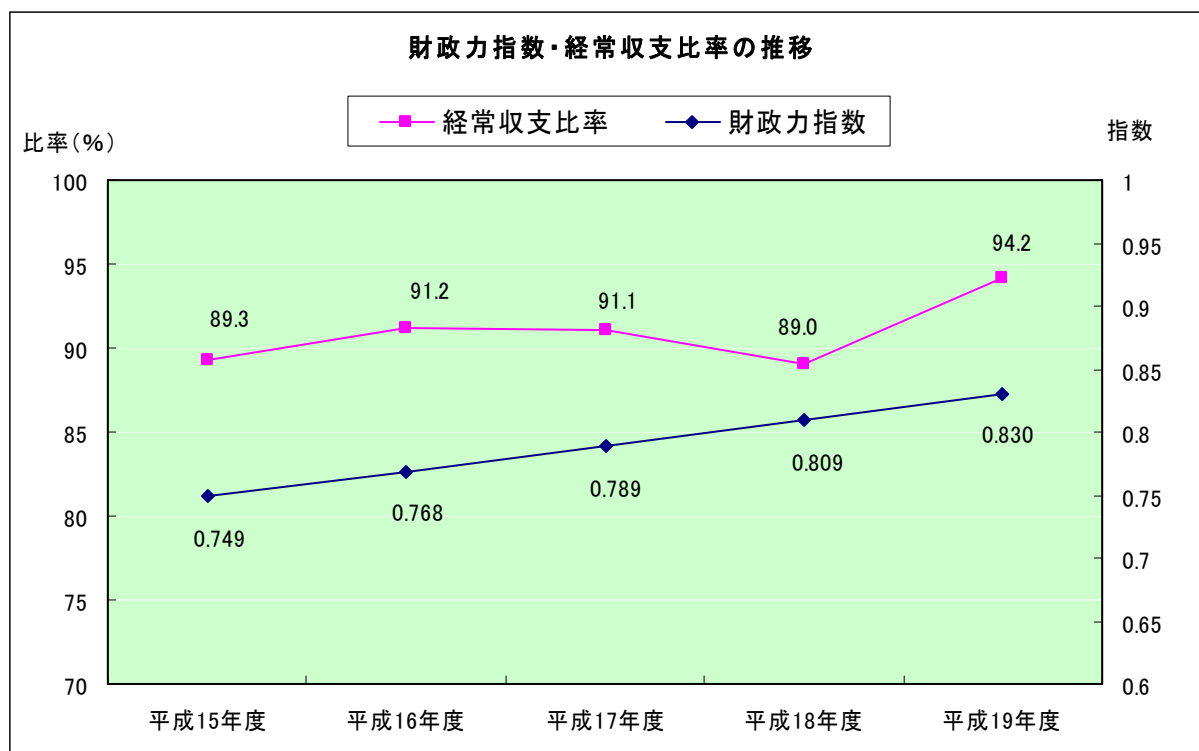
基金については、福岡市用品調達基金が廃止され、新たに福岡市都市景観形成基金が設置されている。

7 財政指標(普通会計ベース)

※ 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっているために、財政比較や統一的な把握が難しいため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

財政状況について財政力指数等の財政指標値をみると、当年度の財政力指数は 0.830 で、前年度 0.809 に比べ 0.021 ポイント上昇している。経常収支比率は 94.2% で、前年度 89.0% に比べ 5.2 ポイント上昇している。

最近 5 か年の財政力指数及び経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



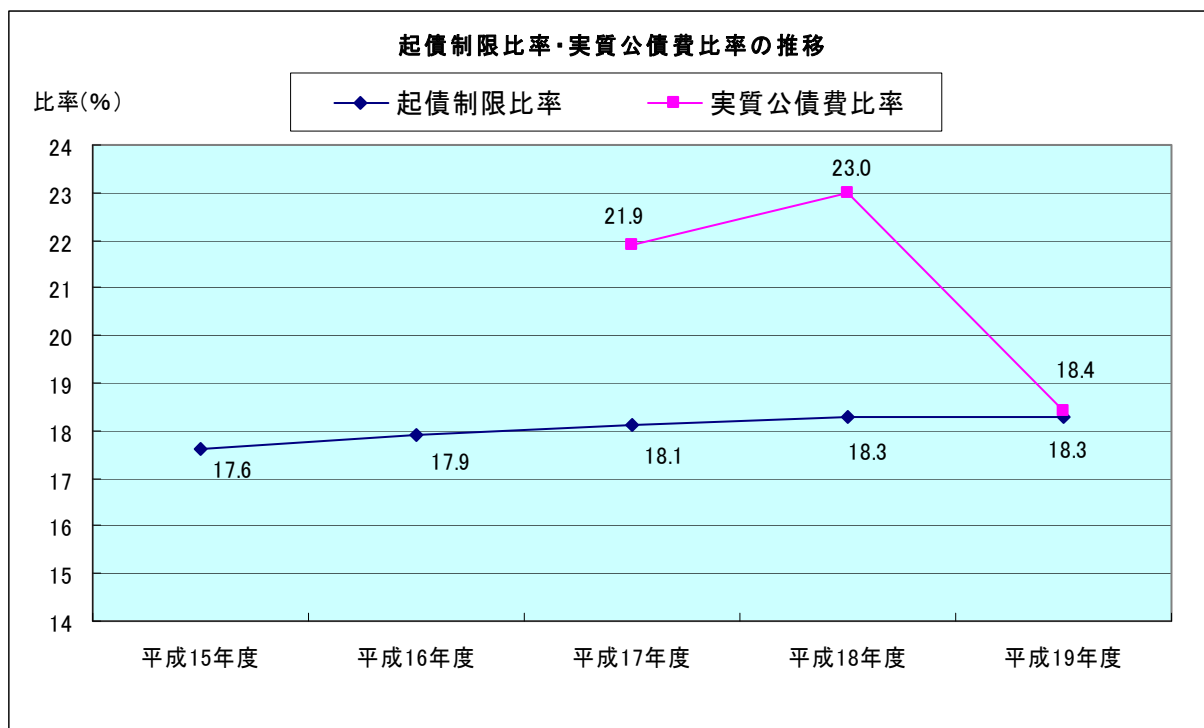
(注) 1 財政力指数は地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど又は「1」を超えるほど、余裕財源を保有していることを示している。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去3か年度間の平均値}$$

2 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示している。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

当年度の起債制限比率は18.3%で、前年度18.3%と同率となっており、実質公債費比率については、18.4%で、前年度23.0%より4.6ポイント低下している。これは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における実質公債費比率は、従来の実質公債費比率の算定に算入されていなかった都市計画税のうち、市債の償還に充てたと認められるものについては、特定財源として算入する取扱いになったためである。



(注) 起債制限比率は、公債費の一般財源に占める割合を表す比率で、地方債発行の許可に当たっての判断基準となる指標である。過去3か年度間平均でその比率が20%以上30%未満の団体は一般単独事業について、30%以上の団体は災害復旧を除くほとんどの事業について、地方債の発行が原則として許可されない。

なお、平成18年度から、地方債の許可制度に替わり、協議制度が導入されたことに伴い、新たな指標として、実質公債費比率(起債制限比率を一部補正した比率)が導入されたが、地方債の制限については、当分の間、起債制限比率によることとされている。

第4 む す び

本市の財政においては、歳入では、個人市民税における国からの税源移譲などにより市税は増加しているものの、地方譲与税や地方交付税などの減少により、一般財源の総額は縮小してきている。

一方、歳出面では、退職手当や扶助費などの義務的経費が増加するなど、厳しい財政状況にある。このような中で、平成19年度の当初予算の編成にあたっては、歳入・歳出の両面から見直しを進め、その結果、57億円の縮減を行った。また、一般会計の市債発行額は600億円を下回る水準となり、全会計の市債残高も前年度に引き続き、さらなる縮減に努めている。

平成19年度の決算は、前年度に比べ、一般会計の歳入決算は2.2%の減、歳出決算は1.6%の減となり、実質収支は54億円余の黒字となった。一方、特別会計の歳入決算は1.5%の増、歳出決算は1.8%の増で、実質収支は69億円余の赤字となっており、これは、国民健康保険事業及び老人保健医療の実質収支の赤字がそれぞれ82億円余、10億円余となったこと等によるものである。

一般会計

歳入決算額の予算現額に対する割合は96.1%で前年度96.6%に比べ0.5ポイント低下している。歳入決算額を前年度と比較すると、市税、県支出金、繰越金は増加しているものの、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金等の減少により2.2%減少している。自主財源の歳入全体に占める割合は64.3%で2.9ポイント上昇し、一般財源の構成比率は56.4%で0.6ポイント低下している。また、経常一般財源は48.0%で0.9ポイント低下している。

歳入の根幹をなす市税は、前年度に比べ113億円余(4.4%)増加し、歳入全体に占める割合は前年度に比べ2.5ポイント上昇し、40.3%となっている。当年度の収入率は96.0%で前年度より0.2ポイント上昇しており、財政健全化プランにおける平成19年度の目標値96.0%(実績は95.97%)をほぼ達成している。不納欠損額は10億円余と前年度に比べて減少しているものの、収入未済額は前年度に比べて増加している。税負担の公平性と歳入の確保の観点からも、今後とも滞納防止、収入率の向上に、なお一層努力されるよう要望する。

なお、財政調整基金から30億円、高速鉄道建設基金から15億円及び環境市民ファンドから10億円余を繰り入れており、市営競艇事業特別会計からは17億円を繰り入れている。

歳出決算額の予算現額に対する割合は94.9%で、前年度94.8%に比べ0.1ポイント上昇している。また、不用額217億円余で前年度より25億円余減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、都市計画費、商工費、災害復旧費等の減少により1.6%減少している。

義務的経費については、公債費は減少しているが、扶助費及び人件費が増加した結果、歳出全体に占める割合は1.7ポイント上昇し46.0%と、平成元年度以降、最高の比率となっている。

また、年度末における市債の現在高は、1兆3,839億円余と依然として多額となっているものの、前年度に比べ52億円余減少し、前年度に引き続き減少の傾向にある。

特別会計

歳入決算額の予算現額に対する割合は95.4%で前年度95.7%に比べ0.3ポイント低下しており、歳出決算額の予算現額に対する割合は、96.1%で、前年度96.1%と同率となっている。また、不

用額は 245 億円余で前年度より 2 億円余減少している。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は 144 億円余増加し、歳出も 172 億円余増加している。

なお、特別会計全体で 462 億円余(市債管理特別会計を除く)を一般会計から繰り入れており、前年度に比べて 5 億円余減少している。また、年度末における市債の現在高は、2,245 億円余となっており、前年度に比べ 115 億円余減少している。

なお、国民健康保険事業特別会計において、歳入が歳出に対して 82 億円余の不足を生じたことから、平成 7 年度以降連続して、翌年度歳入から繰上充用を行っている。繰上充用額は年々増加傾向にあり、特に当年度は前年度に比べ 20 億円余増加し、82 億円余となっている。赤字の主たる原因は、国庫支出金が見込みを大幅に下回ったことによるものであるが、国庫支出金については、毎年予算を大きく下回っており、抜本的な収支改善のための検討が望まれる。

また、国民健康保険料の収入率は、73.0%で前年度に比べ 0.6 ポイント上昇しているものの、収入未済額は年々増加傾向にあり、かつ多額となっていることから、社会保険制度としての負担の公平性を確保するとともに、事業の財政健全化を図るためにも、なお一層の収入率向上に努めるなど財源確保に努められたい。

老人保健医療特別会計においても、歳入が歳出に対して 10 億円余の不足を生じ、翌年度歳入から繰上充用を行っている。平成 20 年度からの後期高齢者医療制度の創設に伴い、老人保健法の対象者である者(75 歳以上)は、同制度へ移行することとなっている。

次に、経営的性質を有する特別会計のうち、駐車場特別会計及び中央卸売市場特別会計の経営的収支比率は、100%以上となっているが、市営渡船事業特別会計の経営的収支比率は、当年度は若干上昇したものの低率で推移しており、なお一層の経営努力を要望する。

また、貸付事業にかかる特別会計は、住宅新築資金等貸付事業特別会計の廃止に伴い、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計のみとなっているが、同会計の貸付金償還金の収入率は、依然として低率で推移しており、今後とも、きめ細かな償還指導の徹底など、より効果的な未償還金の収納確保を図り、収入率の向上に努力されたい。

港湾整備事業特別会計における基金の残高は増加しているが、土地の早期処分に向けた取り組みをさらに強化するなど一層の努力をされたい。

まとめ

我が国では、人口の減少や少子高齢化の進行、地方分権改革、市民生活に直結する福祉や医療の制度改革の進展など、本市を取り巻く環境は大きく変化している。

本市においては、歳入・歳出の両面にわたって健全化の取り組みを進めてきた結果、目標である経常経費や市債依存度の縮減を達成するとともに、市債残高が減少に転じるなど、一定の成果をあげてきたところである。

しかしながら、今後の財政状況は、歳入面では、国の歳出・歳入一体改革による地方交付税の縮減などにより一般財源の総額は縮小してきており、歳出面では、少子高齢化の進行に伴う社会保障費や団塊世代の大量退職期の到来による人件費の増加、これまでの都市基盤整備に伴い増大した公債費が依然として高い水準にあるなど、今後も極めて厳しい状況が続くものと思われる。

このような本市財政を取り巻く様々な環境変化に的確に対応するため、平成 20 年 6 月に財政

運営の指針となる「財政リニューアルプラン」等を連動させた「福岡市 2011 グランドデザイン」が策定されたところである。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、平成 19 年度決算から健全化判断比率(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)及び資金不足比率について、審査を行ったところであるが、いずれの比率も早期健全化基準又は経営健全化基準を下回っているものの、実質公債費比率は高い水準にあり、財政指標となる経常収支比率も大幅に上昇している。

今後の財政運営にあたっては、依然として市債残高は高い水準にあることから、市債残高を着実に減少させ、公債費負担を可能な限り早期に縮減するとともに、社会情勢の変化や新たな行政需要にも的確に対応できる「持続可能な財政構造」の確立に努力されることを強く要望する。

平成 19 年度 福岡市基金運用状況

第 1 審査の対象

平成 19 年度 福岡市用品調達基金
平成 19 年度 福岡市土地開発基金
平成 19 年度 福岡市国民健康保険高額療養費貸付基金
平成 19 年度 福岡市介護保険資金貸付基金
上記各基金の運用状況に関する調書

第 2 審査の方法

各基金の運用状況に関する調書について、関係部局所管の諸帳簿等との照合点検を行い、計数の正確性、運用状況等について審査した。

第 3 審査の結果

各基金とも計数は正確であり、設置目的に従い運用されているものと認めた。
審査の結果は、次のとおりである。

1 用品調達基金

当基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために、昭和41年度に設置されたものであるが、平成20年4月稼働の財務会計システム再構築にあわせて用品制度の見直しが行われ、平成20年4月1日に廃止されている。

当基金の原資金は2,000万円であり、その運用状況は、用品取得額3億6,822万円、同払出額3億6,939万円、同払出原価3億6,952万円で、基金の回転率は18.5回となっている。

なお、原資金2,000万円は、平成19年度末に一般会計に繰り入れられている。

最近3か年の運用状況は、次表のとおりである。

用品調達基金の運用状況

(単位 千円, 回)

年 度	年度末現在高	年 度 中 運 用 額			回 転 率
		用 品 取 得 額	用 品 払 出 額	用 品 払 出 原 価	
19	—	368,228	369,391	369,522	18.5
18	20,000	336,639	337,350	337,346	16.9
17	20,000	327,059	327,820	327,815	16.4

(注) 「回転率」とは用品払出原価/基金額である。

2 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために、昭和44年度に設置されたものである。

当基金の原資金は前年度末60億6,808万円であり、当年度中に6,397万円を積み立てたが、財政需要に対処するため9億467万円を取り崩し、当年度末は52億2,738万円となっている。

当年度の運用状況は、新規貸付は行っておらず、回収金7億237万円で、前年度に比べ1億3,536万円減少した。

当年度末における基金の状況は、現金有高21億1,671万円、債権有高31億528万円及び不動産(土地)539万円となっている。

なお、最近3か年の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金の運用状況

(単位 千円)

年度	年度末現在高	年度中運用額		積立額	取崩額
		新規貸付金	回収金		
19	5,227,383	—	702,375	63,976	904,677
18	6,068,084	—	837,738	51,598	—
17	6,016,486	—	609,599	1,010,800	2,701,092

3 国民健康保険高額療養費貸付基金

当基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給対象者に対し、その支給前において当該療養に係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸し付ける事業に関する事務の円滑かつ効率的な執行を図るために、昭和53年度に設置されたものである。

当基金の原資金は6,500万円で、これと福岡県国民健康保険団体連合会から借り入れた3,250万円を合わせて運用しており、その運用状況は、貸付金10億7,666万円、回収金10億7,666万円で、基金の回転率は11.0回となっている。当年度の貸付金は前年度に比べ5億6,919万円減少しているが、これは平成19年4月から、70歳未満の被保険者が入院時に必要な窓口負担が、申請により、全額ではなく自己負担限度額までとなったためである。

当年度末における基金現在高は、6,500万円となっている。

なお、最近3か年の運用状況は、次表のとおりである。

国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況

(単位 千円, 回)

年度	年度末現在高	年度中運用額		回転率	借入額
		貸付金	回収金		
19	65,000	1,076,669	1,076,669	11.0	32,500
18	65,000	1,645,867	1,645,867	16.9	32,500
17	65,000	1,587,106	1,587,106	17.3	27,000

(注) 「回転率」とは貸付金/(原資金+借入額)である。

4 介護保険資金貸付基金

当基金は、介護保険法の規定による高額サービス費等(高額サービス費、福祉用具購入費、住宅改修費)の支給対象者に対し、その支給前において当該サービスに係る利用者負担金又は費用の支払いに必要な資金を貸し付ける事業の円滑かつ効率的な執行を図るために、平成12年度に設置されたものである。

当基金の原資金は6,000万円であり、その運用状況は、貸付金3億3,015万円、回収金3億3,015万円で、基金の回転率は5.5回となっている。

当年度末における基金現在高は、6,000万円となっている。

なお、最近3か年の運用状況は、次表のとおりである。

介護保険資金貸付基金の運用状況

(単位 千円, 回)

年 度	年度末現在高	年 度 中 運 用 額		回 転 率
		貸 付 金	回 収 金	
19	60,000	330,154	330,154	5.5
18	60,000	316,377	316,377	5.3
17	60,000	303,006	303,006	5.1

(注) 「回転率」とは貸付金/基金額である。